

第 109 期

(自 平成 26 年 4 月 1 日)
(至 平成 27 年 3 月 31 日)

有 価 証 券 報 告 書

コスモ石油株式会社

E01072

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1 業績等の概要	10
2 生産、受注及び販売の状況	11
3 対処すべき課題	12
4 事業等のリスク	13
5 経営上の重要な契約等	14
6 研究開発活動	15
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	18
1 設備投資等の概要	18
2 主要な設備の状況	19
3 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1 株式等の状況	22
2 自己株式の取得等の状況	25
3 配当政策	25
4 株価の推移	26
5 役員の状況	27
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	31
第5 経理の状況	38
1 連結財務諸表等	39
2 財務諸表等	87
第6 提出会社の株式事務の概要	100
第7 提出会社の参考情報	101
1 提出会社の親会社等の情報	101
2 その他の参考情報	101
第二部 提出会社の保証会社等の情報	102

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月23日
【事業年度】	第109期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	コスモ石油株式会社
【英訳名】	COSMO OIL COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森川 桂造
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03 (3798) 3243 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営管理ユニット経理部長 滝 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03 (3798) 3243 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営管理ユニット経理部長 滝 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) コスモ石油株式会社東京支店 (東京都中央区八重洲二丁目4番1号) コスモ石油株式会社大阪支店 (大阪府中央区南本町一丁目7番15号) コスモ石油株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目3番7号)

(注) 上記のうち、東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	2,771,523	3,109,746	3,166,689	3,537,782	3,035,818
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	96,094	61,420	48,439	41,847	△49,640
当期純利益又は当期純損 失(△) (百万円)	28,933	△9,084	△85,882	4,348	△77,729
包括利益 (百万円)	26,161	△3,471	△72,543	16,085	△59,751
純資産額 (百万円)	350,239	337,437	256,932	261,142	207,520
総資産額 (百万円)	1,579,424	1,675,070	1,743,492	1,696,831	1,428,628
1株当たり純資産額 (円)	392.80	374.15	272.07	273.81	197.39
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額(△) (円)	34.16	△10.72	△101.39	5.13	△91.77
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	33.58	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.1	18.9	13.2	13.7	11.7
自己資本利益率 (%)	8.9	—	—	1.9	—
株価収益率 (倍)	7.58	—	—	36.45	—
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	26,297	43,616	△20,950	35,837	163,384
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△73,109	△25,805	△80,481	△61,007	△30,126
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△86,077	11,606	104,695	12,555	△178,920
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	94,343	122,431	129,699	123,280	80,765
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	6,366 (2,798)	6,247 (2,740)	6,496 (3,054)	6,491 (3,107)	6,359 (3,154)

(注) 1 売上高には消費税及び地方消費税(以下消費税等という)は含まれておりません。

2 第106期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	2,551,325	2,757,889	2,788,209	3,163,852	2,773,390
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	50,534	19,566	△28,686	1,716	△75,649
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	20,751	△9,672	△111,604	28,829	△70,210
資本金 (百万円)	107,246	107,246	107,246	107,246	107,246
発行済株式総数 (株)	847,705,087	847,705,087	847,705,087	847,705,087	847,705,087
純資産額 (百万円)	276,843	261,103	143,166	171,470	102,249
総資産額 (百万円)	1,437,625	1,563,901	1,552,901	1,484,506	1,191,372
1株当たり純資産額 (円)	326.69	308.12	168.95	202.35	120.66
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (-)	8.00 (-)	- (-)	2.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	24.49	△11.41	△131.70	34.02	△82.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	24.07	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.3	16.7	9.2	11.6	8.6
自己資本利益率 (%)	7.7	-	-	18.3	-
株価収益率 (倍)	10.58	-	-	5.50	-
配当性向 (%)	32.7	-	-	5.9	-
従業員数 (名)	2,135	2,025	1,899	1,837	1,643

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第106期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和14年9月	新潟県下の精油業者8社が合同の上、新会社の商号を大協石油㈱（現・コスモ石油㈱）とし資本金125万円で設立。 本社を東京に設置。
昭和18年7月	当社四日市製油所が完成。
昭和24年5月	東京・大阪の各証券取引所に株式を上場（当社）。
昭和24年8月	一般石油製品元売業を登録、認可を受ける（当社）。
昭和33年11月	丸善石油㈱の全額出資により丸善ガス開発㈱（現・連結子会社コスモエンジニアリング㈱）を設立。
昭和42年12月	当社、丸善石油㈱及び日本鉱業㈱と現アブダビ首長国政府との間で利権協定を締結。
昭和43年1月	当社、丸善石油㈱及び日本鉱業㈱の共同出資によりアブダビ石油㈱（現・連結子会社）を設立。
昭和43年2月	アブダビ石油㈱が、当社、丸善石油㈱及び日本鉱業㈱と現アブダビ首長国政府との間で締結した利権協定及び事業協定を譲受。
昭和55年7月	アジア石油㈱との資本提携により同社株式48.7%を取得（当社）。
昭和57年2月	丸善石油㈱の全額出資で丸善松山石油㈱（現・連結子会社コスモ松山石油㈱）を設立。
昭和59年2月	当社の全額出資により（旧）コスモ石油㈱を設立し、同社に四日市製油所を譲渡。
昭和59年4月	丸善石油㈱との業務提携により同社の精製子会社と（旧）コスモ石油㈱を合併。
昭和61年2月	丸善石油㈱の全額出資によりコスモ石油潤滑油製造㈱（現・連結子会社コスモ石油ルブリカンツ㈱）を設立。
昭和61年4月	当社、丸善石油㈱及び（旧）コスモ石油㈱が合併し、商号をコスモ石油㈱に変更。
昭和61年4月	丸善松山石油㈱の商号をコスモ松山石油㈱に変更。
昭和61年6月	当社の全額出資によりコスモ石油ガス㈱を設立。
昭和62年4月	コスモ石油潤滑油製造㈱が、（旧）㈱コスモペトロテック及びコスモ石油加工㈱と合併し、商号を㈱コスモペトロテックに変更。
昭和63年10月	丸善エンジニアリング㈱が㈱アデックと合併し、商号をコスモエンジニアリング㈱に変更。
平成元年10月	当社とアジア石油㈱が合併。
平成10年7月	当社の潤滑油事業を㈱コスモペトロテックへ営業譲渡。 ㈱コスモペトロテックの商号をコスモ石油ルブリカンツ㈱に変更。
平成12年7月	東京コスモ石油サービス㈱が北関東石油㈱、㈱エクサス、興亜商事㈱、大阪コスモ石販㈱、広島石油㈱、㈱コスモネオコーポレーション、四国コスモ石販㈱、九州コスモ石油販売㈱、㈱名古屋シー・エス・エヌ、㈱浜松コスモ及び北九州コスモ石油サービス㈱と合併し商号をコスモ石油サービス㈱に変更。
平成15年7月	コスモ石油サービス㈱が、コスモアスファルト㈱及び㈱八百善商店と合併し商号をコスモ石油販売㈱（現・連結子会社）に変更。
平成16年7月	コスモ石油販売㈱が、東洋国際石油㈱及び㈱東海コスモコーポレーションと合併。
平成17年4月	当社及び丸善石油化学㈱の共同出資によりCMアロマ㈱（現・連結子会社）を設立。
平成19年6月	コスモ石油販売㈱が会社分割を実施し、コスモプロパティサービス㈱（現・連結子会社）に資産・負債を譲渡。
平成22年3月	エコ・パワー㈱（現・連結子会社）の株式取得。
平成23年2月	アブダビ石油㈱が、昭和42年12月に締結した利権更新及び新鉱区追加取得に係る利権協定を締結。
平成25年1月	双日エネルギー㈱の株式を取得し、2月に商号を総合エネルギー㈱（現・連結子会社）に変更。
平成26年2月	会社分割を実施し、当社の石油開発事業をコスモエネルギー開発㈱（現・連結子会社）に移転。
平成26年11月	会社分割を実施し、当社のアブダビ首長国での石油開発に係る事業をコスモアブダビエネルギー開発㈱（現・連結子会社）に移転。
平成27年4月	会社分割を実施し、当社が有するLPガス元売事業に関する権利義務をコスモ石油ガス㈱に移転。 またコスモ石油ガス㈱は、社名をジクシス㈱（現・持分法適用会社）に変更。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（コスモ石油㈱）、子会社55社及び関連会社34社により構成され（平成27年3月31日現在）、原油の自主開発から輸入・精製・貯蔵・販売を主な事業の内容としております。その他、当社及び一部の関係会社により石油化学製品製造・販売、不動産の販売、石油関連施設の工事、保険代理店等の事業も営んでおります。

また当社のその他の関係会社の親会社であるInternational Petroleum Investment Companyとは、日本・アジア・環太平洋におけるエネルギー分野を中心とした、包括的かつ戦略的な業務提携を行っております。

当社グループの主要な事業内容のセグメントとの関連及び、主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

セグメント	区分	主要な会社	会社数 (社)
石油開発事業	原油の開発・生産	コスモエネルギー開発㈱、コスモアブダビエネルギー開発㈱、アブダビ石油㈱、カタール石油開発㈱、合同石油開発㈱、他4社	9
石油事業	原油・石油製品の輸出入	COSMO OIL INTERNATIONAL PTE. LTD.、COSMO OIL (U.K.) PLC.、COSMO OIL OF U.S.A., INC.	3
	原油・石油製品の海上輸送	日本グローバルタンカー㈱	1
	石油精製	当社、他1社	2
	潤滑油製造	コスモ石油ルブリカンツ㈱	1
	石油製品の販売	当社、コスモ石油ガス㈱、コスモ石油ルブリカンツ㈱、コスモ石油販売㈱、他25社	29
	原油・石油製品の貯蔵	北斗興業㈱、東西オイルターミナル㈱、沖縄石油基地㈱、扇島石油基地㈱、他4社	8
	荷役・運送	コスモ海運㈱、坂出コスモ興産㈱、コスモ陸運㈱、他16社	19
石油化学事業	石油化学製品製造・販売	コスモ松山石油㈱、CMアロマ㈱、丸善石油化学㈱、Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.	4
その他	不動産売買等	当社、コスモビジネスアソシエイツ㈱、他1社	3
	ALA含有製品の製造・販売	コスモALA㈱、克斯莫石化貿易（上海）有限公司	2
	工事・保険・リース他	コスモエンジニアリング㈱、㈱コスモトレードアンドサービス、他6社	8
	風力発電事業	エコ・パワー㈱、他8社	9
	経理、財務、総務、人事関連業務の受託	コスモビジネスアソシエイツ㈱	1

石油開発事業

連結子会社コスモエネルギー開発㈱、連結子会社アブダビ石油㈱、連結子会社カタール石油開発㈱及び持分法適用関連会社合同石油開発㈱等は、原油の自主開発及び生産を行っております。

連結子会社コスモアブダビエネルギー開発㈱は、アブダビ首長国における新規石油ガス事業の計画及び推進を行っております。

石油事業

当社は産油国、商社、提携先各社及び原油の自主開発を行っている連結子会社アブダビ石油㈱、シンガポールにおいてトレーディング業務を行っている連結子会社COSMO OIL INTERNATIONAL PTE. LTD. 及び連結子会社COSMO OIL (U.K.) PLC. 等から原油及び石油製品を購入しております。

この原油及び石油製品の海上輸送業務は、持分法非適用関連会社日本グローバルタンカー㈱が行っております。

購入した原油を当社製油所で石油製品に精製した上で、連結子会社コスモ石油販売㈱をはじめとする当社系列特約店を通じ一般消費者に販売するとともに、一部大口需要家に対しては当社が直接販売しております。販売に伴う国内輸送は、連結子会社コスモ海運㈱及び連結子会社コスモ陸運㈱等が行っております。

なお石油製品のうち、ナフサ等の石油化学原料に関しては、連結子会社コスモ松山石油㈱、連結子会社CMアロマ㈱、持分法適用関連会社丸善石油化学㈱及び持分法適用関連会社Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd. の石油化学関連企業に販売しております。潤滑油に関しては、当社が潤滑油の原料油を連結子会社コスモ石油ルブリカンツ㈱

に販売し、該社が加工し需要家に販売しております。また連結子会社コスモ石油ガス㈱は液化石油ガス（LPG）を販売しております。

この原油開発から輸入、精製、販売といった一連の石油事業を補完するため、石油貯蔵施設管理を連結子会社北斗興業㈱、持分法適用関連会社東西オイルターミナル㈱及び沖縄石油基地㈱等が行っております。

石油化学事業

連結子会社コスモ松山石油㈱、連結子会社CMアロマ㈱、持分法適用関連会社丸善石油化学㈱及び持分法適用関連会社Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd. は、石油化学製品製造及び販売を行っております。

その他

当社及び連結子会社コスモビジネスアソシエイツ㈱は、不動産売買の仲介及び賃貸業務を行っております。また、コスモビジネスアソシエイツ㈱は、上記に加え経理、財務、総務、人事関連業務の受託を行っております。

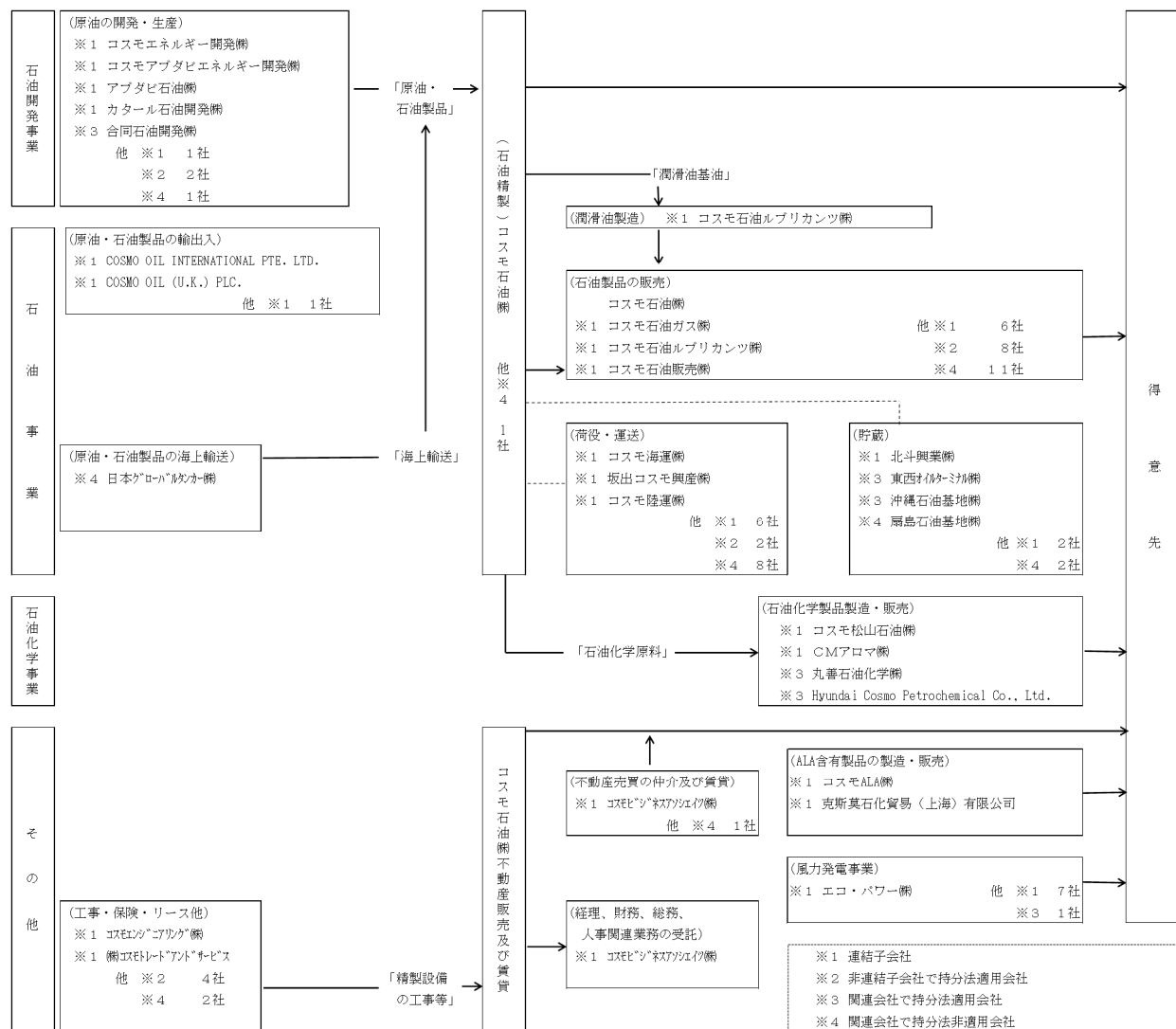
連結子会社コスモエンジニアリング㈱及び連結子会社㈱コスモトレードアンドサービスは、当社グループの製油所設備及び当社系列給油所設備の建設、維持補修工事を行っております。

当社及び連結子会社コスモALA㈱はALA関連製品の製造・販売事業を、連結子会社克斯莫石化貿易（上海）有限公司はALA関連製品の販売事業を行っております。

連結子会社㈱コスモトレードアンドサービスは、上記工事請負業に加え、石油関連設備等のリース、保険代理店業等の事業も行っております。

また、連結子会社エコ・パワー㈱他8社は風力発電事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有・被 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アブダビ石油㈱ (注) 2	東京都港区	10,090	原油の開発・生産・販売	64.1 (64.1)	原油の購入 役員の兼任等あり
㈱秋田ウインドパワー 研究所	東京都品川区	10	風力発電事業	42.4 (28.0)	役員の兼任等なし
伊方エコ・パーク㈱	東京都品川区	200	風力発電事業	80.2 (53.0)	役員の兼任等なし
エコ・パワー㈱	東京都品川区	7,164	風力発電事業	89.1 (58.9)	役員の兼任等あり
エコ・ワールドくずま き風力発電㈱	東京都品川区	10	風力発電事業	66.8 (44.2)	役員の兼任等なし
カタール石油開発㈱	東京都港区	3,148	原油の開発・生産・販売	75.0 (75.0)	原油の購入 役員の兼任等あり
関西コスモ物流㈱	大阪府堺市西区	28	製油所構内作業	100.0	構内作業委託 役員の兼任等あり
コスモアシモア石油 ㈱	東京都港区	2,460	石油・天然ガス等の調査・試掘	53.0 (53.0)	役員の兼任等なし
コスモアブダビエネルギー 開発㈱	東京都港区	4	アブダビ首長国における 新規石油ガス事業の 計画及び推進	80.0 (80.0)	アブダビ首長国における 新規石油ガス事業の計画 及び推進 役員の兼任等あり
コスモA L A㈱	東京都港区	462	A L A製品の開発、製造、 販売 医薬品向け原体および 製剤の開発	100.0	A L A製品の開発、製造、 販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモエネルギー開発 ㈱	東京都港区	10,000	石油開発事業の統括	100.0	石油開発事業の統括 役員の兼任等あり
コスモエンジニアリング ㈱	東京都品川区	390	建設・工事の請負	99.9	石油関連設備等の建設・ 工事 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモ海運㈱	東京都中央区	330	石油製品の運送	100.0	石油製品の運送 資金の貸付 役員の兼任等あり
㈱コスモコンピュータ センター	東京都中央区	50	電子計算機に関するシ ステム調査・分析・設 計・開発・維持・運営	100.0	ソフトウェア開発・運用 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモ石油ガス㈱ (注) 2	東京都港区	11,000	液化石油ガスの輸入・ 貯蔵及び販売	100.0	液化石油ガスの販売 役員の兼任等あり
コスモ石油販売㈱ (注) 2、4	東京都中央区	80	石油製品の販売	100.0	石油製品の販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモ石油ルブリカン ツ㈱	東京都港区	1,620	潤滑油・グリース類の 研究・製造・販売	100.0	石油製品（潤滑油の原料 油）の販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
㈱コスモ総合研究所	東京都港区	50	石油に関する経済・技 術調査	100.0	石油に関する経済・技術 調査報告 役員の兼任等あり
コスモテクノ四日市㈱	三重県四日市市	10	製油所構内作業	100.0	構内作業委託 役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有・被 所有割合 (%)	関係内容
(株)コスモトレードアンドサービス	東京都品川区	200	給油所の建設・工事の請負、各種保険代理店業、リース業	100.0	給油所等の設備工事、機器類リース、保険取次 役員の兼任等あり
コスモビジネスアソシエイツ(株)	東京都港区	90	経理、財務、総務、人事関連業務の受託、不動産の管理・仲介・賃貸	100.0	経理、財務、総務、人事関連業務の受託、不動産の管理・仲介 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモプロパティサービス(株)	東京都中央区	80	給油所設備等の管理及び賃貸	100.0	給油所設備等の管理及び 賃貸 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモペトロサービス(株)	千葉県市原市	10	製油所構内作業	71.4	構内作業委託 役員の兼任等あり
コスモ松山石油(株)	愛媛県松山市	3,500	石油化学製品の製造・販売、石油類の保管・受払	100.0	石油化学原料の販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモ陸運(株)	千葉県千葉市美浜区	50	石油製品の運送	100.0	石油製品の運送 役員の兼任等あり
坂出コスモ興産(株)	香川県坂出市	30	製油所構内作業	100.0	構内作業委託 役員の兼任等あり
CMアロマ(株)	東京都港区	100	石油化学製品の製造・販売	65.0	石油化学製品の製造・ 販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
総合エネルギー(株)	東京都港区	500	石油製品の販売	99.9	石油製品の販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
(株)たちかわ風力発電研究所	東京都品川区	20	風力発電事業	58.0 (38.4)	役員の兼任等なし
段ヶ峰ウィンドファーム(株)	東京都品川区	10	風力発電事業	89.1 (58.9)	役員の兼任等なし
銚子ウィンドファーム(株)	東京都品川区	210	風力発電事業	89.1 (58.9)	役員の兼任等なし
北斗興業(株)	北海道北斗市	20	石油製品の貯蔵・荷役、建設・工事の請負	100.0	石油製品の貯蔵・荷役、 構内作業委託 役員の兼任等あり
四日市エルピージー基地(株)	三重県四日市市	1,600	液化石油ガスの貯蔵・管理運営・入出荷業務	55.0 (55.0)	役員の兼任等なし
(株)稚内ウィンドパワー	東京都品川区	15	風力発電事業	67.7 (44.8)	役員の兼任等なし
COSMO OIL EUROPE B.V.	オランダ	千EUR 110	海外事業投資の統括	100.0	役員の兼任等あり
COSMO OIL INTERNATIONAL PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 19,500	原油・石油製品の売買	100.0	原油・石油製品の売買 役員の兼任等あり
COSMO OIL OF U. S. A., INC.	アメリカ	千US\$ 3,550	石油製品の売買	100.0	石油製品の売買 役員の兼任等あり
COSMO OIL (U. K.) PLC. (注) 2	イギリス	千US\$ 4,982	原油・石油製品の売買	100.0	原油・石油製品の購入 役員の兼任等あり
克斯莫石化貿易(上海)有限公司	中国	千US\$ 300	植物生長剤・肥料の輸入・販売	100.0	役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有・被 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 丸善石油化学(株)	東京都中央区	10,000	石油化学製品の製造・ 販売	43.9 (10.9)	石油化学原料の販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
合同石油開発(株)	東京都千代田区	2,010	原油の生産・販売	45.0 (45.0)	原油の購入 役員の兼任等あり
東西オイルターミナル (株)	東京都港区	480	石油製品の貯蔵・荷役	50.0	油槽所の運営委託 資金の貸付 役員の兼任等あり
沖縄石油基地(株)	沖縄県うるま市	495	原油の貯蔵・荷役	35.0	原油の貯蔵・荷役 資金の貸付 役員の兼任等あり
(株)五島岐宿風力発電研 究所	東京都品川区	10	風力発電事業	31.1 (20.6)	役員の兼任等なし
Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.	韓国	億KRW 5,822	石油化学製品の製造・ 販売	50.0	石油化学原料の販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
(その他の関係会社) Infinity Alliance Limited (注) 5	英領ヴァージン 諸島	89,760	当社株式の引受け及び 保有	被所有 20.8	当社株式の引受け及び保 有 役員の兼任等あり
International Petroleum Investment Company (注) 5	U A E	—	アブダビ首長国外にお けるエネルギー事業へ の投資	被所有 20.8 (20.8)	戦略的な業務提携 役員の兼任等あり

- (注) 1 「議決権の所有・被所有割合」欄の(内書)には間接所有・被所有の割合を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 コスモ石油販売(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	396,741百万円
	(2) 経常利益	486百万円
	(3) 当期純損失	50百万円
	(4) 純資産額	1,382百万円
	(5) 総資産額	46,254百万円

- 5 その他の関係会社International Petroleum Investment Company(「I P I C」)は、その子会社であるInfinity Alliance Limitedを通して当社株式を間接保有しております。
I P I Cにつきましては、アブダビ首長国が100%を保有する政府機関であります。アブダビ首長国内において、非公開の国内企業・国外企業による会社情報の開示に関する法律やルールはなく、これまでI P I Cはアブダビ首長国内および国外において、決定内容・決定事実・発生事実に関する開示を行っておりません。(I P I Cのホームページ(www.ipic.ae)に記載されている決定事実、発生事実および投資関連情報は除く。)よって資本金に関する情報についても開示されておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
石油事業	4,962 (2,926)
石油化学事業	153 (5)
石油開発事業	289 (54)
その他	955 (169)
合計	6,359 (3,154)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 12月決算の連結子会社については平成26年12月31日現在の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
1,643	41歳3ヶ月	20年6ヶ月	7,324,333

セグメントの名称	従業員数（名）
石油事業	1,643
合計	1,643

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数が当事業年度において194名減少いたしました。その主な理由は、組織体制の変更に伴う連結子会社への出向等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合員数は、平成27年3月31日現在2,510名であります。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、個人消費の弱さに加え、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減や物価の上昇などにより、前半には停滞が見られたものの、政府による機動的な財政政策と日本銀行による金融緩和が継続されたことなどにより、雇用、所得環境が改善するなど、緩やかな景気回復基調が続きました。

石油製品の国内需要は、軽油は堅調な輸送需要により前期並みで推移しましたが、消費税増税や燃費改善、暖冬、燃料転換などによりガソリン・灯油・A重油が減少したほか、火力発電所向け電力用C重油も減少したため、全体としては前期を下回りました。

原油価格は、期初に1バレル104ドル台であったドバイ原油が、リビア、イラクなどの中東情勢の混迷により、一時111ドル台まで上昇しましたが、米国でのシェールオイル増産やOPECによる減産見送りなどにより大幅に下落し、期末は53ドル台で終わりました。

為替相場は、期初の1ドル103円台から、日本銀行による追加金融緩和の実施、米国の景気回復に端を発した利上げ観測などにより、ドル高円安基調が維持され、期末は120円台で終わりました。

国内の製品価格は、上期は、堅調に推移した原油価格や石油元売り各社の定期修理の集中による需給環境の改善などにより一定のレベルで推移しましたが、下期は年度末に持ち直しが見られたものの総じて下落傾向を迎えました。

以上の結果、当期の連結経営成績は、売上高は大幅に減少し3兆358億円（前期比△5,020億円）となりました。また、原油価格の急激な下落により売上原価が大幅に上昇し、営業損失は384億円（前期は営業利益397億円）、経常損失は496億円（前期は経常利益418億円）、当期純損失は777億円（前期は当期純利益43億円）となりました。

各セグメントの経営成績の状況は以下のとおりです。

[石油事業]

石油事業につきましては、原油価格の下落及び製品販売数量が減少したことにより、売上高は減少しました。さらに、原油価格の下落によるたな卸資産の在庫評価の影響が売上原価を大幅に押し上げたこと等により減益となりました。その結果、売上高は2兆9,970億円（前期比△4,667億円）、セグメント損失は935億円（前期はセグメント損失253億円）となりました。

[石油化学事業]

石油化学事業につきましては、製品販売数量は増加しましたが、製品市況が低調だったことにより、売上高は551億円（前期比+35億円）、セグメント損失は76億円（前期はセグメント利益37億円）となりました。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、原油販売価格の下落及び修繕費等のコストが増加したことにより、売上高は823億円（前期比△64億円）、セグメント利益は475億円（前期比△106億円）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、808億円となり、前連結会計年度末の残高1,233億円に比べ425億円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の増加は1,634億円であり、前連結会計年度に比べ1,276億円キャッシュ・フローが増加いたしました。これは、主に売上債権及びたな卸資産が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金の減少は301億円であり、前連結会計年度に比べ309億円キャッシュ・フローが増加いたしました。これは、主に定期預金の払戻による収入及び関係会社株式の売却による収入が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の減少は1,789億円であり、前連結会計年度に比べ1,915億円キャッシュ・フローが減少いたしました。これは、主に借入金の減少等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高（百万円）	前年同期比（％）
石油事業	揮発油・ナフサ	484,376	93.9
	灯油・軽油	669,121	98.2
	重油	264,309	85.7
	その他	98,891	86.5
小計		1,516,698	93.6
石油化学事業		24,035	117.2
石油開発事業		26,995	80.4
合計		1,567,728	93.7

- (注) 1 自家燃料は除いております。
 2 委託処理分を含み、受託処理分は除いております。
 3 上記の金額にセグメント間の生産高は含まれておりません。
 4 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
その他	6,253	177.4	3,736	73.0

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高（百万円）	前年同期比（％）
石油事業	揮発油・ナフサ	1,445,821	91.4
	灯油・軽油	895,421	84.5
	重油	333,189	76.7
	その他	269,500	78.8
小計		2,943,933	86.1
石油化学事業		20,839	97.8
石油開発事業		46,109	63.8
その他		24,936	101.2
合計		3,035,818	85.9

- (注) 1 揮発油の金額には、揮発油税及び地方揮発油税が含まれております。
 2 上記の金額にセグメント間の販売高は含まれておりません。
 3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
J Xホールディングス(株)	329,272	9.3	327,702	10.8

※販売実績には、J Xホールディングス(株)と同一の企業集団に属する企業に対する販売実績を含めております。

- 4 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、米国経済の改善を背景とした世界的な経済成長が期待される中、原油安と賃金の上昇による個人消費の増加、法人税などの減税による企業の設備投資の増加などを背景として、自律的な回復が見込まれます。石油業界につきましては、原油安により一定の需要回復が期待できるものの、省エネルギー・環境問題への対応としての燃費改善・燃料転換による国内需要の減少とアジアを中心として増加する海外需要の獲得競争への対応などの中長期的な課題もあり、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような経営環境を踏まえて、第5次連結中期経営計画の4つの基本方針と6つの施策を着実に実行し、収益力を強化するとともに引き続き有利子負債を削減して財務体質の改善を図ってまいります。

[4つの基本方針と6つの施策]

I. 石油精製販売事業における収益力の回復

施策：①製油所の安全操業・安定供給に関する取り組み強化

②供給部門を中心とした徹底的な合理化

③リテールビジネスの強化

II. 前中期経営計画で実施した戦略投資の確実な回収

施策：④石油化学事業

⑤石油開発事業

⑥再生可能エネルギー事業

III. International Petroleum Investment Company (I P I C)、Hyundai Oilbank Co., Ltd. (HDO) とのアライアンス強化

IV. CSR経営の推進

「I. 石油精製販売事業における収益力の回復」につきましては、生産面では3製油所による効率的な供給体制を確立して安全操業・安定供給を継続していくことに加え、東燃ゼネラル石油(株)との千葉製油所共同事業により製油所競争力の強化を図ってまいります。販売面では「カーライフ価値提供業」への業態変革を実行し、イオングループなどとの異業種提携と「コスモ・ザ・カード」発行のさらなる拡大により顧客の創造を図るとともに、個人向けカーリース事業を核としたリテールビジネスを強化してまいります。管理部門につきましては、コスモビジネスアソシエイツ(株)を中心に当社グループの間接業務の集約化による効率化・機能強化を図ってまいります。

このほか、LPガス事業につきましては、パートナー各社との協力の下、本年4月に発足した元売会社（ジクシス(株)）と小売販売会社を通じてLPガスの供給・販売体制の合理化・効率化を進めるとともに、引き続き様々なパートナーと事業ごと・地域ごとに協業・共同・統合を図ってまいります。

「II. 前中期経営計画で実施した戦略投資の確実な回収」につきましては、中東地域において、原油生産と原油開発を安定的に推進するとともに、ヘイル鉱区での平成28年度の生産開始に向け、開発作業の早期化を図るなど、石油開発事業の拡大を推進してまいります。再生可能エネルギー事業であります風力発電につきましては、運営、補修などの一貫体制の構築により、風力発電設備の高稼働を継続し、開発中の三重県の度会サイトの建設を着実に実行するとともに、さらに新規風力発電設備の建設を検討してまいります。また、太陽光発電につきましても、霞（三重県四日市市）、扇島（神奈川県横浜市）、大三島（愛媛県今治市）の3拠点において建設工事を着実に進め、早期の営業運転開始を目指します。

「III. International Petroleum Investment Company (I P I C)、Hyundai Oilbank Co., Ltd. (HDO) とのアライアンス強化」につきましては、当社の子会社であるコスモアブダビエネルギー開発(株)の株式を一部譲渡したことにより強化されたCompañía Española de Petróleos, S.A.U. (CEPSA社：スペインの総合エネルギー企業)との戦略的包括パートナーシップをさらに深めるとともに、当社・CEPSA社・アブダビ国営石油公社の3社が連携したワークショップでは、最重要検討事項である新規権益獲得に加えて、硫黄取引、原油マーケティング、石油化学事業に関する営業支援などについて集中的に取り組んでまいります。

「IV. CSR経営の推進」につきましては、CSR経営の推進が当社グループの持続的成長と企業価値の向上にとって不可欠であるという認識の下、「コスモ石油グループ経営理念」および「CSR活動方針」に基づき、積極的な環境貢献活動を継続するなど、「信頼に応え、継続して社会に貢献できるコスモ石油グループとなる」の実現に取り組んでまいります。

第5次連結中期経営計画の中間年にあたり、当社グループといたしましては、引き続き石油精製販売事業の収益回復を目指すとともに、資源開発・リテール・風力発電などの各事業を成長ドライバーとした経営資源のシフトによる事業ポートフォリオの転換に取り組み、これを加速するため持株会社体制へ移行し、トップクラスの「グローバルな垂直型一貫総合エネルギー企業」を目指してまいります。

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月23日）現在において当社グループが判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって、計画と異なる場合があります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループでは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業リスクとして顕在化する可能性が必ずしも高くない事項も含め、投資家の判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 需要動向の影響

当社グループの売上高のうち主要な部分を占めるガソリン・灯油・軽油は、一般消費者の需要動向の影響を強く受けます。また、ナフサは石油化学業界、軽油は運輸業界、重油は電力業界、海上輸送業界等の需要動向の影響を強く受けます。従いまして経済状況や天候の変化等を受け、需要が変動することにより、当社グループの販売規模に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原油価格および原油調達に関するリスク

原油価格は、需要動向と生産動向により大きく左右されます。需要動向につきましては大消費国であるアメリカ、また経済成長の著しいアジア地域（特に中国）の影響が大きく、生産動向につきましては中東産油国の増減産に加えてシェールオイルの増減産の影響が大きいと認識しております。特に産油国周辺地域においては、戦争勃発など政情の不安定化やテロなど不測の事態により原油価格や原油調達が悪影響を受ける恐れに加え、生産拠点での操業停止などにより経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、原油在庫の価格を総平均法で評価しております。そのため、原油価格が下落した場合は、市況に比べて高いコスト負担をすることになるなど、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外国為替レートの変動

国内石油事業においては、海外より原油及び石油製品等を輸入しており、その代金は通常米ドル建てで決済されるため、外国為替相場の変動により差損益が生じます。為替レート変動による悪影響を最小限に留めるべく、為替ヘッジ取引を行っておりますが、円安へ推移すれば調達コストを押し上げることとなるなど、為替レートの変動が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、外国為替相場の変動は、海外連結子会社または持分法適用会社の財務諸表を円貨換算する際にも影響を及ぼす可能性があります。

(4) 石油製品などの市況の変動

上述の通り、当社の主要な石油製品のコストは、国際市況である原油価格や為替レートを反映した形で決定されるのに対し、販売活動は主に国内で行っており、販売価格は国内市況を反映して決定されます。国際市況と国内市況とのギャップが生じた場合、或いはタイムラグが生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利の変動

金利の変動により、今後借入金利が上昇した場合には金融コストが増加するなど、金利の変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

(6) 資産価値の変動

経済状況などの影響から、土地や有価証券など、当社グループが保有する資産価値が下落することにより、評価損が発生する恐れがあるなど、資産価値の変動によって当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 競合のリスク

当社グループは石油事業を中心に国内外の企業との激しい競争にさらされております。当社グループは引き続き競争力の維持、向上に取り組んでまいりますが、競合他社と比して効率的な事業運営ができない場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

(8) 災害や事故による影響

製油所では多量の可燃物を扱っていることから、特に人為的な操業事故や労働災害を未然に防止するため、様々な安全対策の徹底を図っております。しかしながら、設備の老朽化や地震などの自然災害等、何らかの要因により事故が発生いたしますと、操業を停止せざるを得なくなる可能性があります。例えば、平成23年3月11日の東日本大震災の影響により、千葉製油所において操業を一定期間停止したことによる損失、または復旧にかかる費用などを計上しました。また、製油所以外でも、油槽所やSS、タンカーやローリー等による不慮の事故により、当社グループの事業運営に支障をきたす恐れがあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

(9) 石油産業に適用される法規制の影響

石油産業には公害や環境問題に関する様々な法律が適用されており、当社グループはこれらの規制に適合するために費用を負担しております。環境問題への対策強化が予想される中、新たな法律、規制、税金などが課される可能性を認識しております。今後、新しい法律や現行法の改正などにより、当社グループの費用負担が増加するリスクがあります。当社グループではCSR経営を進めるにあたり、法令遵守を柱の一つと位置付け、仕組みを整えるとともに社員一人ひとりのモラル向上に努めております。しかし、ヒューマンエラーなどによる法令違反のリスクが顕在化した場合には、行政処分を受け、事業運営に支障をきたす恐れがあるほか、お客様からの信頼を失い、ブランドイメージが低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社製油所において経済産業省旧原子力安全・保安院等より高圧ガス保安法に基づく行政処分を受けた例では、保全費用が追加的に発生し、経営成績に影響いたしました。

(10) 情報の管理

情報管理につきましては、社内情報システムのセキュリティを強化するためにウィルス対策や個人情報保護対応などを実施しております。さらに、顧客情報を含む機密情報の管理、取り扱いにつきましては、社内体制、社内規程等を整備し、外部への委託先に対して監督管理及び監査を実施しております。しかしながら、何らかの要因により個人情報を含む機密情報の消失、漏洩、改ざんなどのリスクが顕在化した場合には、事業運営に支障をきたす恐れがあるほか、お客様からの信頼を失い、ブランドイメージが低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 昭和42年12月6日、アブダビ首長国政府と大協石油㈱（現 当社）・丸善石油㈱及び日本鉱業㈱（現 J X日鉱日石開発㈱）は利権協定及び事業協定を締結しました。連結子会社アブダビ石油㈱は、昭和43年2月1日、上記利権及び事業権を譲り受け、利権地域であるアブダビ海域（ムバラス油田）において石油の探鉱・採掘・貯蔵・輸送及び販売を行っております。
- (2) 昭和54年4月28日、アブダビ首長国政府とアブダビ石油㈱はムバラス油田の西方海域の新利権鉱区における石油資源開発に関して、原協定（昭和42年12月6日締結）を補足する協定を締結しました。アブダビ石油㈱は、同利権地域における石油の探鉱・採掘・貯蔵・輸送及び販売を行っております。
- (3) 平成9年7月15日、カタール国政府とコスモ石油㈱・日商岩井㈱（現 双日㈱）及び合同石油開発㈱は、カタール国沖合東南第1鉱区アル・カルカラ構造及びA構造における石油の探鉱・開発の生産物分与契約（以下「DPSA」）を締結しました。連結子会社カタール石油開発㈱は平成9年11月14日、DPSAに基づく全ての権利義務を上記3社から譲り受け、当該区域において、開発・生産・貯蔵・輸送及び販売を行っております。
- (4) 平成11年10月12日、日石三菱㈱（現 J X日鉱日石エネルギー㈱）との間で、原油調達・精製・物流及び潤滑油の各分野に関して、業務提携に関する基本協定を締結しました。
- (5) 平成19年9月18日、International Petroleum Investment Companyとの間で、日本／アジア／環太平洋における、エネルギー分野を中心とした包括的かつ戦略的な業務提携を行うことを目的に、当社への投資に関する第三者割当契約を締結しました。
- (6) 平成23年2月3日、アブダビ首長国最高石油評議会とアブダビ石油㈱は現在操業している3油田の利権の更新と新鉱区の追加取得について、新たな利権協定を締結しました。本協定は、前協定（昭和42年12月6日締結及び昭和54年4月28日締結）が期限満了となった、平成24年12月6日より発効しました。

- (7)平成27年5月12日開催の当社取締役会において、当社単独による株式移転により純粋持株会社を設立することを決議しました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社、連結子会社コスモ石油ルブリカンツ㈱、コスモエンジニアリング㈱及びコスモA L A㈱で実施しております。当社は、石油製品・石油精製プロセス触媒の研究や、環境に対応したバイオ技術の研究等を行っております。コスモ石油ルブリカンツ㈱では、環境対応技術確立の為の研究に取り組むとともに、消費者のニーズに応える潤滑油関係の商品開発等を行っております。コスモエンジニアリング㈱では、環境対応技術、温暖化対策技術及び次世代エネルギーなど、時代のニーズに応える研究活動を行っております。また、コスモA L A㈱において、5-アミノレブリン酸（A L A）の医薬品向け原体及び製剤の製造・販売を目指し、研究開発活動を行っております。この結果、当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は3,077百万円であります。

以下に主要な研究概要をセグメント別に記載いたします。

(1)石油事業

当社は、石油製品・石油精製プロセス触媒の研究や、環境に対応したバイオ技術の研究等を行っております。

石油精製技術分野では、製油所の高効率稼働の実現、精製コストの削減への対応として触媒技術を活かした精製プロセスの最適化、調達原油の多様化、ならびに石油製品の需給構造変化への対応を目的とした重質油削減、石油留分の高付加価値化などに関する研究開発に取り組んでおります。本分野では、新規流動接触分解触媒（F C C触媒）を開発し、製油所における実証運転により効果を確認した成果に対して当社研究員が「平成26年度石油学会野口記念奨励賞」を受賞しました。また、極東石油工業合同会社千葉製油所との協業化に向けた検討にも取り組んでおり、生産効率の向上、常圧蒸留装置を含めた設備の最適化を目指しております。加えて、一般財団法人石油エネルギー技術センター（J P E C）の技術開発事業にも参画し、超重質油から有用な石油製品への効率的な転換を目指し、コーカーを中心とした重質油分解装置群の高度活用による残油分解プロセス技術の開発を進めております。

総合エネルギー分野では、天然ガスからの液体燃料製造技術（G T L技術）について、民間5社と独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構（J O G M E C）と共同で、商業規模で利用可能な国産G T L技術を確立した成果に対し、平成26年度 第6回エンジニアリング奨励特別賞を受賞しました。

バイオ技術分野では、当社にて見出した植物生長促進効果、育毛効果等を有する5-アミノレブリン酸（A L A）を配合した各種肥料の販売、および育毛剤等の商品開発を行っており、このA L Aの安定生産、製造コスト削減に向けた製造技術開発を行っております。また、バイオエタノールの製造技術研究においては、遺伝子組み換え技術を用いずに効率的にエタノールを生産できる当社開発の発酵菌を木質等のセルロース系バイオマスを原料としたエタノール製造プロセスに適用することを目指して、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（N E D O）の研究開発事業に参画し、実用化に向けた検討に取り組んでおります。

また、Hyundai Oilbank Co., Ltd.（H D O）との「石油事業包括協力覚書」（平成20年4月16日締結）に基づいた協力範囲をより発展・具体化させることを目的に、平成23年10月13日に締結した技術/研究分野における覚書に基づき、技術委員会を継続して交互に開催し、研究開発活動の強化に努めております。

コスモ石油ルブリカンツ㈱は現在、環境対応・安全対応を最重要テーマとし、省エネ・省燃費・省資源対応潤滑油、不燃性潤滑油、生分解性潤滑油のオンリーワン商品開発に取り組んでおります。また、従来技術の更なる発展による商品開発・調査研究も並行して実施しております。

今後ますます厳しくなる排ガス規制・省燃費規制に対応したディーゼルエンジン油の開発や、省エネルギー・省資源技術確立のための更なる研究開発に取り組むとともに、車両用潤滑油・工業用潤滑油・グリースの商品開発はもとより、熱対策として放熱性に優れた「コスモサーマルグリース」、低トルク・省電力の「HDD動圧軸受油」など高付加価値商品の開発及び産学連携による新規商品開発にも取り組んでまいります。

なお、石油事業における研究開発費の金額は、2,869百万円であります。

(2)その他

コスモエンジニアリング㈱は再生可能エネルギー、温暖化対策技術および環境対応技術など幅広く、時代のニーズに的確に応えられるよう、以下の主要4点について研究開発を進めております。

- ① 再生可能エネルギー関連では、風力発電事業において設計施工技術強化を進めております。また、従来培ってきた保守技術を、当該分野に応用する検討を行っております。
- ② 温暖化対策関連では、C O 2分離・回収技術、及びC O 2利用技術に関するプロセス調査、技術導入等の検討を進めております。
- ③ 原油処理が減少している中、石油精製連産品の中には需要が伸びているものがあるため、石油に由来しない新製法の技術調査を進めております。
- ④ 従来開発してきた各種V O C回収装置をさらに発展させ、様々な排出源に適合できるよう検討を進めております。また、海外展開を視野に入れ、ニーズ調査を進めております。

コスモA L A㈱は、A L Aの医薬品向け原体及び製剤の製造・販売を目指し、研究開発活動を行っております。平成26年度は、引き続き医薬品の品質管理で定められるGMP基準（Good Manufacturing Practice）に則ったA L Aの製造開発に基づき、医薬品として使用可能な原体（医薬品の有効成分となる原料医薬品）と、製剤の開発を実施しております。A L Aを有効成分とする医薬品としては、既に悪性神経膠腫（脳腫瘍）術中診断薬の承認を日本国内で受けておりますが、平成26年度より、ミトコンドリア病やがん化学療法による貧血について、新たに治験を開始しました。また他の症例についても、コスモA L A㈱は製薬会社と協力して開発を進めております。なお、その他における研究開発費の金額は、208百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績

業績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

経営成績の分析

①売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ、5,020億円（14.2%）減少の3兆358億円となりました。これは、原油価格の下落及び製品販売数量の減少が主な要因です。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ、4,241億円（12.6%）減少し、2兆9,449億円となりました。これは、原油価格の下落が主な要因です。売上高に対する売上原価の比率は、1.8ポイント増加して、97.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、2億円（0.2%）増加し、1,293億円となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、0.7ポイント増加して、4.3%となりました。

③営業損失

上記の結果を受け、営業損失は、前連結会計年度397億円の営業利益だったのに比べ、781億円利益が減少し、384億円となりました。これは、原油価格の下落によるたな卸資産の在庫評価の影響が売上原価を大幅に押し上げたこと等の減益要因があったためです。

④営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ、133億円悪化し、112億円の損失となりました。これは、持分法による投資利益が前連結会計年度に比べ、73億円減少したこと等が主な要因です。

⑤税金等調整前当期純損失

特別損益は、「関係会社株式売却益」として子会社株式の一部を売却したことに伴う特別利益を143億円計上する一方、「事業構造改善費用」として製油所閉鎖に伴い発生する費用及び3製油所体制への移行に伴う需給対応のための一部装置の稼働停止期間中の固定費等を特別損失として49億円計上したこと等により50億円の利益となり、前連結会計年度に比べ、26億円減少しました。

結果として前連結会計年度は494億円の税金等調整前当期純利益だったのに比べ、940億円利益が減少し、税金等調整前当期純損失は446億円となりました。

⑥法人税等

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に比べ、2億円（0.6%）減少の345億円となりました。また、法人税等調整額は、前連結会計年度に比べ、92億円減少し、△47億円となりました。その結果、当連結会計年度の税金費用負担額は、前連結会計年度に比べ、93億円（23.8%）減少し、298億円となりました。

⑦少数株主利益

少数株主利益は、主として、石油開発会社及び石油化学会社等の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度に比べ、27億円（44.5%）減少し、33億円となりました。

⑧当期純損失

以上の結果、当期純損失は、前連結会計年度43億円の当期純利益だったのに比べ、820億円利益が減少し、777億円となりました。1株当たりの当期純損失金額は、前連結会計年度5.13円の1株当たり当期純利益だったのに比べ、96.90円1株当たり利益が減少し、91.77円となりました。

(2) 流動性および資金の源泉

① 財政状態

当連結会計年度末の連結財政状態と致しましては、総資産は1兆4,286億円となり、前連結会計年度末比2,682億円減少しております。これは、主に有利子負債を削減したこと、及び原油価格下落により、売上債権、たな卸資産並びに仕入債務が減少したこと等によるものです。純資産は2,075億円となり、前連結会計年度末比536億円減少し、自己資本比率は11.7%となりました。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動は売上債権及びたな卸資産の減少等の資金増加要因により1,634億円のプラスとなりました。投資活動は、固定資産等の取得に伴う支出等により301億円のマイナスとなりました。財務活動は、借入金の返済等により、1,789億円のマイナスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比425億円減少の808億円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	21.1%	18.9%	13.2%	13.7%	11.7%
時価ベースの自己資本比率	13.9%	11.6%	9.6%	9.3%	9.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	26.6年	16.5年	—	24.1年	4.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.1倍	3.4倍	—	2.7倍	12.7倍

(注) 1 各指標は、以下の計算式によっております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。
- 4 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 5 平成25年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、70,396百万円であります。当社グループの設備投資は今後の経営環境を見据えた投資を行うことを原則としております。

セグメントごとの設備投資の内訳は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
石油事業	33,291百万円
石油化学事業	543百万円
石油開発事業	27,411百万円
その他	9,095百万円
調整額	52百万円
合計	70,396百万円

なお、上記の設備投資には、有形固定資産・無形固定資産・長期前払費用等が含まれております。

石油事業では、当社において製油所の生産設備に係る設備投資及びセルフSSの新設・改造等の販売設備に係る設備投資を行ったほか、連結子会社においても設備投資を行っております。

石油化学事業における主要なものは、連結子会社コスモ松山石油(株)による、生産設備に係る設備投資であります。

石油開発事業における主要なものは、連結子会社アブダビ石油(株)による、生産設備に係る設備投資及び連結子会社カタール石油(株)による、生産物分与費用回収権の取得であります。

その他における主要なものは、連結子会社エコ・パワー(株)による、風力発電設備に係る設備投資であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 石油事業

① 提出会社 コスモ石油㈱

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡) [面積㎡]	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	管理設備他	10,523	2,123	49,670 (2,814,232)	-	4,927	67,245	513
東京支店他8支店 (東京都中央区他)	販売設備	14,815	2,345	34,385 (267,897) [741,837]	335	287	52,168	82
千葉製油所 (千葉県市原市)	精製設備	13,419	21,224	59,873 (1,199,573)	0	21,399	115,918	418
四日市製油所 (三重県四日市市)	精製設備	11,181	18,430	41,225 (1,172,540)	-	9,823	80,660	348
堺製油所 (大阪府堺市西区)	精製設備	18,219	65,533	89,627 (1,246,721)	32	6,669	180,081	282

- (注) 1 上記本社土地には油槽所、研究所、厚生施設及び遊休不動産が含まれております。
 2 上記その他は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、リース資産以外の有形固定資産の合計額(建設仮勘定を含む)であります。
 3 上記土地の(面積)は、自己所有部分であり、[面積、外書]は、賃借部分であります。
 4 上記本社土地に含まれる貸与中の主要な土地は以下のとおりであります。

貸与先	簿価 (百万円)	面積 (㎡)
沖縄石油基地㈱	1,658	692,582
東西オイルターミナル㈱	13,217	419,146
CSDソーラー合同会社	2,538	211,856

- 5 上記東京支店他8支店の土地に含まれる貸与中の主要な土地は以下のとおりであります。

貸与先	簿価 (百万円)	面積 (㎡)
特約店、販売店他(連結以外)	15,592	115,442

- 6 主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都港区)	本社建物(賃借)	-	367
東京支店他8支店	給油所土地・建物 (賃借 ただし連結会社からの賃借は除く)	725,946	5,040

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

②国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
コスモプロパティサービス (株) (東京都渋谷区他)	販売設備他	3,221	1,894	8,274 (152,651)	—	1,596	14,986	—
総合エネルギー(株) (東京都文京区他)	販売設備他	1,068	168	4,382 (50,823)	—	148	5,767	248
コスモ石油ガス(株) (三重県四日市市他)	貯蔵設備	521	—	4,354 (140,854)	—	0	4,875	50
コスモ石油ルブリカンツ(株) (和歌山県海南市他)	製造設備	1,169	149	0 (6,293)	—	455	1,775	253
四日市エルピージー基地(株) (三重県四日市市)	貯蔵設備	688	463	—	—	82	1,233	21

(注) 1 上記その他は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、リース資産以外の有形固定資産の合計額(建設仮勘定を含む)であります。

2 上記の各金額は、連結会社との内部取引等の金額を控除しております。

3 上記土地の(面積)は、自己所有部分であります。

4 記載すべき重要な賃貸借設備はありません。

③在外子会社

記載すべき重要な設備はありません。

(2)石油化学事業

国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
コスモ松山石油(株) (愛媛県松山市)	製造設備他	2,285	1,116	18,357 (697,593)	—	1,667	23,426	150

(注) 1 上記その他は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、リース資産以外の有形固定資産の合計額(建設仮勘定を含む)であります。

2 上記の各金額は、連結会社との内部取引等の金額を控除しております。

3 上記土地の(面積)は、自己所有部分であります。

4 記載すべき重要な賃貸借設備はありません。

(3)石油開発事業

国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	リース資産	その他	合計	
アブダビ石油(株) (UAE)	生産設備等	31,813	9,671	5	47,732	89,223	211
カタール石油開発(株) (カタール)	探鉱開発費用	—	—	—	6,311	6,311	58

(注) 1 上記その他は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産以外の有形固定資産の合計額(建設仮勘定を含む)、石油探掘権及び探鉱開発に係る投資額の合計額であります。

2 上記の各金額は、連結会社との内部取引等の金額を控除しております。

3 記載すべき重要な賃貸借設備はありません。

(4) その他

国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
エコ・パワー㈱ (和歌山県日高郡他)	風力発電設 備	255	19,207	13 (35,426)	—	3,431	22,908	93
伊方エコ・パーク㈱ (愛媛県伊方町)	風力発電設 備	46	2,389	66 (119,955)	—	3	2,505	—

- (注) 1 上記その他は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、リース資産以外の有形固定資産の合計額(建設仮勘定を含む)であります。
- 2 上記の各金額は、連結会社との内部取引等の金額を控除しております。
- 3 上記土地の(面積)は、自己所有部分であります。
- 4 記載すべき重要な賃貸借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、822億円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成27年3月末 計画金額(億円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
石油事業	501	製油所設備の更新(強靱化工事を含む) 販売設備の更新	自己資金及び借入金
石油化学事業	10	生産設備の更新	同上
石油開発事業	270	生産設備の更新	同上
その他	55	風力発電設備の新設	同上
調整額	△14		
合計	822		

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

記載すべき重要な除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	847,705,087	847,705,087	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	847,705,087	847,705,087	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年6月25日	—	847,705	—	107,246	△72,472	16,966

(注) 平成25年6月25日開催の定時株主総会において、資本準備金を72,472百万円、利益準備金を7,407百万円減少し、欠損補填することを決議しております。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	49	63	465	211	48	35,965	36,801	—
所有株式数 (単元)	—	272,237	10,616	81,835	292,984	164	189,226	847,062	643,087
所有株式数の 割合 (%)	—	32.13	1.25	9.66	34.58	0.01	22.33	100.00	—

(注) 自己株式317,633株は、「個人その他」に317単元、「単元未満株式の状況」に633株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
Infinity Alliance Limited (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	GENEVA PLACE, WATERFRONT DRIVE, P.O. BOX 3469 ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都千代田区丸の内2-7-1)	176,000	20.76
Royal Bank of Canada Trust Company (Cayman) Limited (常任代理人立花証券(株))	24 SHEDDEN ROAD P.O. BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1-13-14)	38,938	4.59
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	37,613	4.43
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	31,531	3.71
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	19,750	2.32
関西電力(株)	大阪市北区中之島3-6-16	18,600	2.19
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3-9	17,678	2.08
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	15,803	1.86
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1-26-1	15,792	1.86
コスモ石油取引先持株会	東京都港区芝浦1-1-1	14,981	1.76
計	—	386,686	45.61

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 37,613千株

- 2 (株)みずほ銀行から平成26年5月22日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年5月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、(株)みずほ銀行以外については、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
(株)みずほ銀行	31,531	3.72
みずほ信託銀行(株)	11,000	1.30

- 3 三井住友信託銀行(株)から平成27年1月8日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行(株)	32,196	3.80
日興アセットマネジメント(株)	1,719	0.20

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 317,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,064,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 845,681,000	845,681	—
単元未満株式	普通株式 643,087	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	847,705,087	—	—
総株主の議決権	—	845,681	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 丸善石油化学(株)	東京都中央区入船 2-1-1	800,000	—	800,000	0.09
北日本石油(株)	東京都中央区日本 橋蛸殻町1-28-5	164,000	—	164,000	0.01
北海道丸善(株)	北海道札幌市白石 区栄通10-1-29	100,000	—	100,000	0.01
(自己保有株式) コスモ石油(株)	東京都港区芝浦1- 1-1	317,000	—	317,000	0.03
計	—	1,381,000	—	1,381,000	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	12,964	2,268,090
当期間における取得自己株式	540	86,940

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	500	81,000	—	—
保有自己株式数	317,633	—	318,173	—

(注) 1 当期間における「その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)」には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を行うことを重点課題としております。その基本方針として、企業体質強化や将来の事業展開及び業績や資金バランスを勘案の上、安定的な配当を実施してまいります。

また、当社は年間の配当を二回に分けて行うことを基本方針とし、これらの配当の決定機関は、中間配当に関しては取締役会、期末配当に関しては株主総会としております。

当事業年度の配当につきましては、当社の利益剰余金がマイナスとなったため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	317	280	231	248	225
最低(円)	180	184	136	165	151

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	189	176	197	172	184	178
最低(円)	161	161	151	152	159	160

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		木村 彌一	昭和15年5月20日生	昭和38年4月 当社入社 昭和63年6月 当社企画部長 平成2年6月 当社財務部長 平成5年6月 当社取締役財務部長 平成6年6月 当社取締役企画部長 平成8年6月 当社常務取締役 平成10年6月 当社代表取締役専務取締役 平成13年6月 当社代表取締役副社長 平成16年6月 当社代表取締役社長 平成22年6月 当社代表取締役社長(社長執行役員) 平成24年6月 当社代表取締役会長(現職)	(注)3	233
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	森川 桂造	昭和23年1月29日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年7月 コスモオイルインターナショナル(株)取締役社長 平成9年6月 当社経営企画部長 平成12年4月 当社経営企画部長兼ネット事業部長 平成12年6月 当社取締役企画1部長 平成14年6月 当社常務取締役企画1部長 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社専務取締役 平成18年6月 当社代表取締役専務取締役 平成20年6月 当社代表取締役副社長 平成22年6月 当社代表取締役(副社長執行役員) 平成24年6月 当社代表取締役社長(社長執行役員)(現職)	(注)3	177
取締役 (代表取締役)	専務執行役員	田村 厚人	昭和28年3月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年6月 当社事業開発部長 平成15年6月 (株)コスモ総合研究所常務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成18年6月 当社執行役員コーポレートコミュニケーション部長 平成20年6月 当社常務執行役員コーポレートコミュニケーション部長 平成21年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社取締役(常務執行役員) 平成25年6月 当社代表取締役(専務執行役員)(現職)	(注)3	124
取締役	専務執行役員	小林 久志	昭和29年11月12日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年6月 当社福岡支店長 平成16年6月 当社大阪支店長 平成18年6月 当社執行役員販売統括部長 平成20年6月 当社常務執行役員販売統括部長 平成22年6月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社取締役(常務執行役員) 平成26年6月 当社取締役(専務執行役員)(現職)	(注)3	120
取締役	常務執行役員	桐山 浩	昭和30年6月20日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年6月 当社企画1部長 平成16年6月 当社需給部長 平成20年6月 当社執行役員経営企画部長 平成22年6月 当社執行役員経営企画部長兼改革推進部長 平成23年6月 当社常務執行役員経営企画部長兼改革推進部長 平成24年6月 当社常務執行役員 平成25年6月 当社取締役(常務執行役員)(現職)	(注)3	87

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行 役員	大瀧 勝久	昭和31年2月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年6月 当社産業燃料部長 平成15年6月 当社特約店販売部長 平成17年6月 当社仙台支店長 平成19年6月 当社執行役員産業燃料部長 平成21年6月 当社執行役員四日市製油所長 平成23年6月 当社常務執行役員四日市製油所長 平成24年3月 当社常務執行役員千葉製油所長 平成26年6月 当社取締役(常務執行役員)(現職)	(注)3	82
取締役	常務執行 役員	佐野 旨行	昭和31年11月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年6月 当社販売統括部長 平成18年6月 当社大阪支店長 平成20年6月 当社執行役員広域販売部長 平成21年6月 当社執行役員産業燃料部長 平成24年6月 当社常務執行役員財務部長 平成25年6月 当社常務執行役員 平成26年6月 当社取締役(常務執行役員)(現職)	(注)3	76
取締役	常務執行 役員	大江 靖	昭和30年7月26日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年6月 当社人事部長 平成18年6月 当社秘書室長 平成20年6月 当社需給部長 平成21年6月 当社執行役員需給部長 平成24年6月 当社常務執行役員原油外航部長 平成25年6月 当社常務執行役員 平成26年6月 当社取締役(常務執行役員)(現職)	(注)3	62
取締役		モハメド・ア ル・ハムリ	昭和27年12月31日生	昭和55年8月 アブダビ海上油田開発会社(UAE) 入社 平成元年2月 アブダビ国営石油公社(UAE) 財務担当役員 平成2年2月 同社販売担当役員 平成4年5月 同社人事担当役員 平成9年3月 アブダビ国営石油販売公社(UAE) 社長 平成10年10月 アブダビ国営石油公社(UAE)販 売および精製担当役員 平成16年11月 アラブ首長国連邦エネルギー大臣 平成17年2月 インターナショナル・ペトロリア ム・インベストメント・カンパ ニー(UAE)副会長(現職) 平成22年6月 当社取締役(現職)	(注)3	—
取締役		モハメド・ア ル・メハイリ	昭和50年12月6日生	平成11年9月 アブダビ国営石油公社(UAE)入 社 平成18年8月 インターナショナル・ペトロリア ム・インベストメント・カンパ ニー(UAE)投資部門インベストメ ント・マネージャー 平成19年7月 同社評価・実行部門ディヴィジョン ・マネージャー 平成19年7月 ボレアリス社(オーストリア)監査 役(現職) 平成20年3月 パク・アラブ・リファイナリー・ リミテッド社(パキスタン)副会長 (現職) 平成21年2月 インターナショナル・ペトロリア ム・インベストメント・カンパ ニー(UAE)インベストメント・デ ィレクター(現職) 平成21年7月 ノヴァ・ケミカルズ社(カナダ)取 締役(現職) 平成24年6月 当社取締役(現職) 平成26年7月 エティハドエアウェイズ社取締役 (現職)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		鈴木 秀男	昭和31年3月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年6月 当社札幌支店長 平成17年6月 当社カード事業部長 平成19年6月 当社監査室長 平成20年6月 当社執行役員秘書室長 平成22年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)4	83
常勤監査役		安藤 弘一	昭和26年10月10日生	昭和53年6月 ㈱三和銀行入行 平成9年10月 同行営業統括部長 平成10年4月 同行ネットワーク開発部長 平成12年2月 同行E C業務部長 平成13年4月 同行執行役員人事部長 平成14年1月 ㈱U F J ホールディングス執行役員経営企画部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)4	26
常勤監査役		松村 秀登	昭和27年8月1日生	昭和50年4月 丸善石油㈱入社 平成17年6月 当社坂出製油所長 平成18年6月 当社執行役員坂出製油所長 平成19年6月 当社執行役員技術部長 平成20年6月 当社常務執行役員技術部長 平成21年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社取締役(常務執行役員) 平成25年6月 当社取締役(専務執行役員) 平成26年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)4	120
監査役		近藤 良紹	昭和18年6月18日生	昭和44年4月 弁護士登録 昭和55年11月 セントラル法律事務所設立 平成15年10月 佐野近藤法律事務所(現・佐野総合法律事務所) 共同代表(現職) 平成18年6月 当社監査役(現職)	(注)4	—
監査役		神野 榮	昭和22年6月18日生	昭和46年4月 関西電力㈱入社 平成13年6月 同社支配人グループ経営推進室長 平成15年6月 同社常務取締役 平成19年6月 同社取締役副社長 平成23年6月 同社常任監査役(現職) 平成25年6月 当社監査役(現職)	(注)5	—
計						1,190

- (注) 1 取締役 モハメド・アル・ハマリ及びモハメド・アル・メハイリは、社外取締役であります。
- 2 監査役 安藤弘一、近藤良紹及び神野榮は、社外監査役であります。
- 3 平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。なお、コスモエネルギーホールディングス㈱が設立され、木村 彌一、森川 桂造、田村 厚人、桐山 浩、大瀧 勝久、大江 靖が同社の取締役として就任する場合には、当社の取締役を辞任する予定であり、モハメド・アル・ハマリ、モハメド・アル・メハイリが同社の社外取締役として就任する場合には、当社の社外取締役を辞任する予定です。また、佐野 旨行がコスモ石油マーケティング㈱の取締役として就任する場合には、当社の取締役を辞任する予定です。
- 4 平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。なお、コスモエネルギーホールディングス㈱が設立され、神野 榮が同社の社外取締役に就任する場合には、当社の社外取締役を辞任する予定です。

- 6 当社は、経営の監督と業務執行の分離をより明確化し、事業環境の変化に即応するため、執行役員制度を導入しております。有価証券報告書提出日時点では、取締役を兼務しない執行役員は、次の11名であります。

職 名	氏 名
常務執行役員 千葉製油所長	後藤 浩二
常務執行役員 経営管理ユニット副担当、経理部長	滝 健一
常務執行役員 東京支店長	田中 俊一
常務執行役員 供給サブユニット担当(供給部、製品部、原油外航部)、製品部長	加藤 寛彦
常務執行役員 四日市製油所長	岩田 育章
常務執行役員 技術サブユニット担当(製造技術部、千葉製油所、四日市製油所、堺製油所)、製造技術部長	佐藤 薫
常務執行役員 安全統括サブユニット担当(製油所安全部、研究部、購買部、中央研究所)、製油所安全部長	小笠原 浩三
執行役員 経営企画部長	森山 幸二
執行役員 電力部長	野地 雅禎
執行役員 法務部長	北脇 岳彦
執行役員 広域販売部長	白木沢 隆広

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制の概要

a)企業統治の体制の概要及び体制を採用する理由

経営上の意思決定、監督及び執行に係る経営機関制度につきまして、コーポレート・ガバナンス体制の整備、強化を図るために経営監督、業務執行そして取締役業績評価等に関する以下の機関を設置しています。

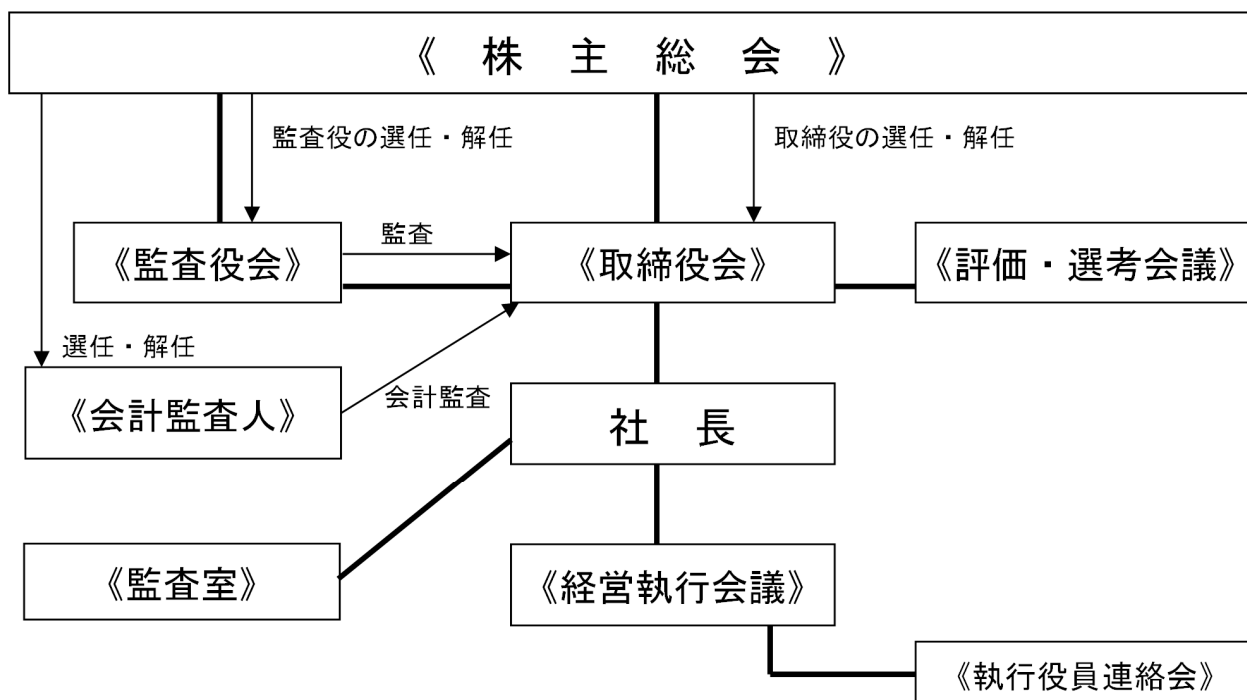
「取締役会」は、取締役会規程に基づき原則月1回開催し、法令または定款で定められた事項及び経営方針その他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督する機関としています。

「経営執行会議」は、経営執行会議規程に基づき原則週1回開催し、取締役会で決定した経営方針に基づき、業務執行に関する基本方針及び重要事項を審議する業務執行の意思決定機関としています。

「評価・選考会議」は、取締役の業績評価並びに取締役・監査役候補選考案の審議機関としています。当社は監査役制度を採用しています。

さらに、当社では経営監督と業務執行の分離をより明確化し、事業環境の変化に即応するために執行役員制度を導入しています。この制度の導入に伴い、機動的な業務執行を図り、全社的な情報共有を充実化するために「執行役員連絡会」を経営執行会議の下部組織として設置しています。

《ガバナンス体制図》

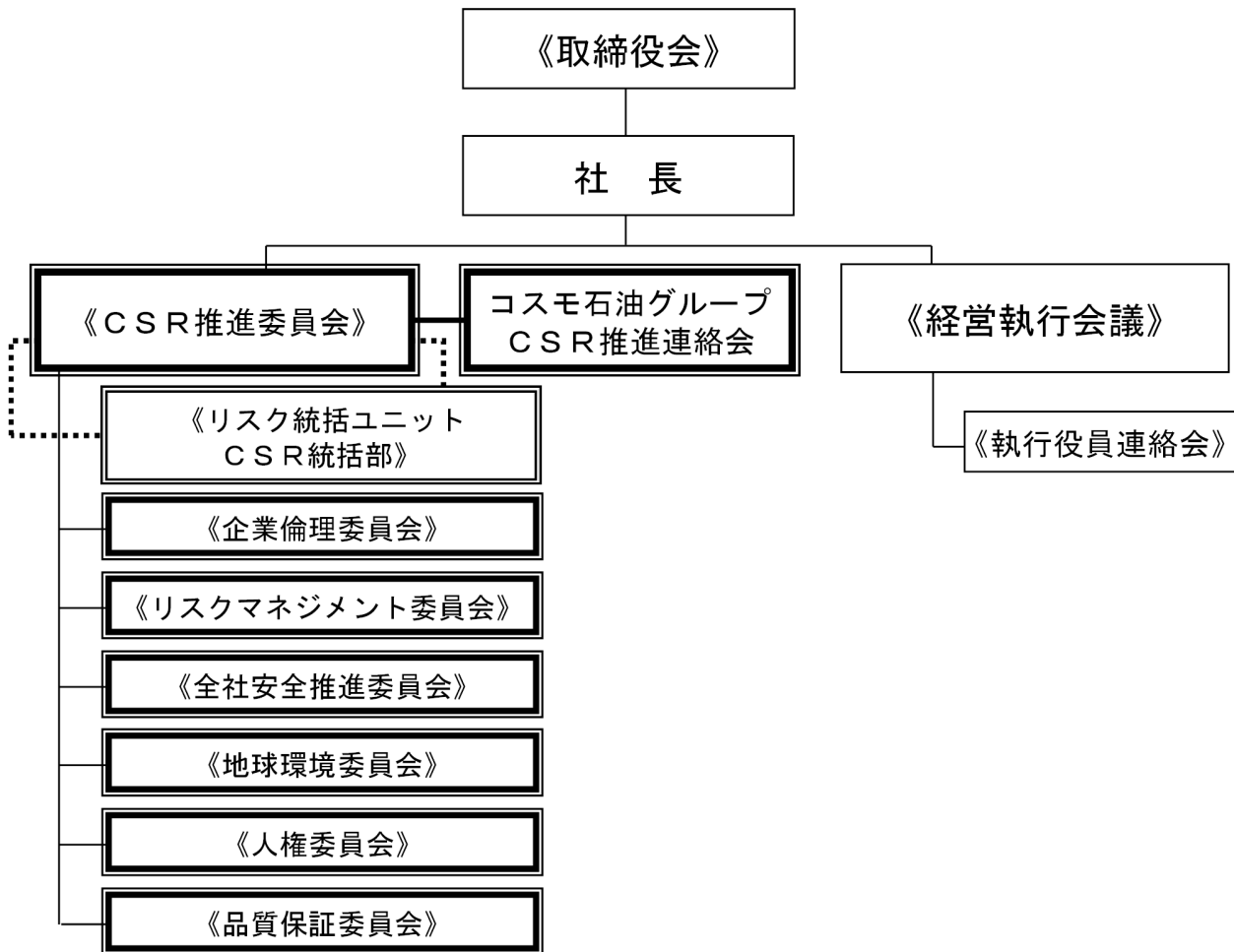


b) その他の企業統治に関する事項

イ. 各種委員会の概要

当社グループは経営理念を実現するために、CSR及び内部統制に関する活動を統括し、会社法や金融商品取引法などにも適切に対応できる組織体制として、社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設置しております。本委員会は以下、6つの実行委員会を統括しており、各実行委員会に関係する部署がその運営を補佐しながら全社をあげた重点的かつ積極的な取組みを進めております。

- ・企業倫理委員会（企業倫理に関する基本方針決定、推進）
- ・リスクマネジメント委員会（企業経営に影響を与えるリスクの把握と損失の最小化）
- ・全社安全推進委員会（事業活動における安全の確保）
- ・地球環境委員会（事業活動における環境負荷の最小化と地球環境保全への貢献）
- ・人権委員会（あらゆる人権侵害の防止・撤廃に向けた取組み等の推進）
- ・品質保証委員会（品質保証方針の決定、重要事項の審議、決定）



ロ. 内部統制体制に関する最近1年間の取り組みの状況

当社は、経営理念の実現に向けて、当社グループの役員及び社員が業務遂行上実践・遵守すべき規範である「コスモ石油グループ企業行動指針」を定め、役員及び社員への浸透を図ることにより、一人ひとりが高いCSR意識を持つ前向きな企業文化の醸成に努めております。

当連結会計年度においては、企業行動指針のさらなる浸透や実務への展開を進めるべく、当社グループの全社員を対象とした企業倫理研修会（平成26年11月～平成27年3月）を実施いたしました。

c) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役 モハメド・アル・ハマリ及びモハメド・アル・メハイリの両氏並びに社外監査役 近藤良紹及び神野榮の両氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直轄のスタッフ10名からなる監査室を設置し、経営執行会議に諮った年度内部監査計画に則り、当社及び関係会社の業務活動に対して内部監査を実施しております。業務の改善に向けて具体的な助言・勧告を行うとともに、経営トップ、経営執行会議並びに監査役へ内部監査報告を実施するなど、内部監査機能の充実を図っております。

監査役（5名）は「監査役会」を組織し、監査役会規程に基づき原則月1回開催しております。また、取締役会、経営執行会議等への出席等を通して取締役の業務執行を監視するとともに、会計監査人、内部監査組織、関係会社監査役との連絡会などにより緊密な連携を保ち、適正かつ十分な監査に努めております。なお、監査機能の充実のため、監査役会事務局を設置し、専属のスタッフ2名を配置しております。

当社は、CSR及び内部統制に関する活動を統括し、会社法や金融商品取引法などにも適切に対応できる組織体制として、社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設置しておりますが、監査役や監査室長はそのオブザーバーとして委員会に出席し、適宜意見を述べております。

③社外取締役及び社外監査役

a) 社外取締役又は社外監査役の員数並びに当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社は、取締役10名のうち2名を社外取締役、監査役5名のうち3名（常勤1名、非常勤2名）を社外監査役としております。

社外取締役 モハメド・アル・ハマリは、International Petroleum Investment Companyの副会長、また社外取締役 モハメド・アル・メハイリは、同社のインベストメント・ディレクターを兼務しており、同社は、当社の主要株主の親会社です。

社外取締役 モハメド・アル・ハマリ及びモハメド・アル・メハイリの両氏は、アブダビ国営石油公社で勤務した経験があり、同社は当社の主要取引先の一つです。

社外取締役 モハメド・アル・メハイリは、アブダビ国営石油公社の業務執行者の三親等以内の親族であります。また、エティハド・エアウェイズ社の取締役を兼務しており、当社は同社との間に石油製品の売買等の取引関係があります。

社外監査役 安藤弘一は、「5 役員の状況」に記載のとおり、当社株式を保有しております。また同氏は、過去に㈱UFJホールディングス（現 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ）の執行役員経営企画部長を歴任しており、同グループは当社と資本的関係、取引関係を有しております。

社外監査役 近藤良紹は、佐野総合法律事務所の共同代表をしており、当社は同事務所と法律顧問契約を締結しております。

社外監査役 神野榮は、関西電力㈱の監査役を兼務しており、同社は当社と資本的関係、取引関係を有しております。

上記を除き、社外取締役及び社外監査役と当社との間には、記載すべき利害関係はありません。

b) 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任するための独立性に関する基準及び選任状況に関する当社の考え方

社外取締役 モハメド・アル・ハマリは、アラブ首長国連邦エネルギー大臣を務めた経験があり、また、社外取締役 モハメド・アル・メハイリは、ボレアリス社の監査役、パク・アラブ・リファイナリー・リミテッド社の副会長及びノヴァ・ケミカルズ社の取締役を務めており、両氏は石油業界に関する国際的な見地から、社外取締役としての職務を適切に遂行すると判断しております。

社外監査役 安藤弘一は、常勤監査役であり、当社の属する業界にとらわれない幅広い見地から社外監査役としての職務を適切に遂行すると判断しております。同氏は、過去に㈱UFJホールディングス（現 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ）の執行役員経営企画部長を歴任しております。同グループは当社の主要取引先の一つではありますが、同氏は平成15年6月に退任しており、退任後相当の期間が経過しております。また、当社は同グループ以外にも複数の金融機関と取引しており、同グループとの取引が過度に集中している状況にはありません。以上の点から、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として職務を十分に遂行できると判断しております。

社外監査役 近藤良紹は、弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行すると判断しております。

社外監査役 神野榮は、関西電力㈱の取締役及び監査役を経験しており、当社の属する業界にとらわれない幅広い見地から、社外監査役としての職務を適切に遂行すると判断しております。同社は当社の取引先ではありますが、当社は、当社以外の複数の電力会社と継続的に取引しており、同社との取引が過度に集中している状況にはありません。また、上場管理等に関するガイドライン3の5.（3）の2や、有価証券上場規程施行規則第211条第4項第5号等に掲げる事由に該当しておらず、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として職務を十分に遂行できると判断しております。

なお当社では、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準を設けておりませんが、「評価・選考会議」において適切に社外取締役又は社外監査役候補選考案を審議しております。

c) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会へ出席し、石油業界に関する国際的な見地から、必要に応じ適宜発言を行っております。

社外監査役（非常勤2名）は、取締役会に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、業務執行を監視するとともに、必要に応じて会計監査人、内部監査組織等から説明を受け、さらに、常勤監査役より監査の実施状況について報告を受け、独立的立場から適正な監査に努めております。

④ 役員報酬等

a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役（社外取締役を除く）	309	309	11
監査役（社外監査役を除く）	50	50	3
社外役員	68	68	5

(注) 上記には、平成26年6月24日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名、監査役1名を含んでおります。

b) 役員報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第101回定時株主総会において年額750百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれない。）と決議されております。監査役の報酬額は、平成7年6月29日開催の第89回定時株主総会において月額9百万円以内と決議されております。

取締役の報酬については、期間業績の結果を明確に反映すべく業績連動型報酬制度を導入しており、各取締役の報酬額は、審議機関である「評価・選考会議」において決定しております。各監査役の報酬額は、会社法第387条第2項の定めに従い、監査役会における協議によって決定しております。

⑤株式の保有状況

a) 株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

96銘柄 15,293百万円

b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J Xホールディングス(株)	4,226,500	2,100	業務提携政策による投資目的
シナネン(株)	3,945,527	1,558	営業政策による投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,225,270	1,473	金融政策による投資目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,584,200	1,465	金融政策による投資目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	191,784	845	金融政策による投資目的
中部電力(株)	641,317	779	営業政策による投資目的
東日本旅客鉄道(株)	80,000	608	営業政策による投資目的
西日本旅客鉄道(株)	120,000	505	営業政策による投資目的
ANAホールディングス(株)	2,000,000	446	営業政策による投資目的
(株)三菱ケミカルホールディングス	939,661	403	営業政策による投資目的
第一生命保険(株)	108,300	162	金融政策による投資目的
伊藤忠エネクス(株)	193,314	114	営業政策による投資目的
大阪瓦斯(株)	220,500	86	営業政策による投資目的
東洋建設(株)	200,000	72	営業政策による投資目的
三菱重工業(株)	120,000	71	営業政策による投資目的
東京電力(株)	156,245	64	営業政策による投資目的
富士興産(株)	75,320	49	営業政策による投資目的
玉井商船(株)	150,000	21	営業政策による投資目的
第一実業(株)	30,000	13	営業政策による投資目的
古河機械金属(株)	50,000	9	営業政策による投資目的
共同ピーアール(株)	4,000	2	営業政策による投資目的
チヨダウーテ(株)	3,300	1	営業政策による投資目的

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東ソー(株)	8,975,000	3,572	退職給付信託契約に基づく議決権行使に関する指図権
常和ホールディングス(株)	440,000	1,498	退職給付信託契約に基づく議決権行使に関する指図権
コスモ・バイオ(株)	576,000	1,013	退職給付信託契約に基づく議決権行使に関する指図権
大林道路(株)	1,679,000	891	退職給付信託契約に基づく議決権行使に関する指図権
上原成商事(株)	1,495,600	620	退職給付信託契約に基づく議決権行使に関する指図権
岩谷産業(株)	624,500	420	退職給付信託契約に基づく議決権行使に関する指図権

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J Xホールディングス(株)	4,226,500	1,953	業務提携政策による投資目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,584,200	1,921	金融政策による投資目的
シナネン(株)	3,945,527	1,799	営業政策による投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,225,270	1,525	金融政策による投資目的
中部電力(株)	641,317	919	営業政策による投資目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	191,784	882	金融政策による投資目的
東日本旅客鉄道(株)	80,000	771	営業政策による投資目的
西日本旅客鉄道(株)	120,000	756	営業政策による投資目的
(株)三菱ケミカルホールディングス	939,661	656	営業政策による投資目的
A N Aホールディングス(株)	2,000,000	643	営業政策による投資目的
伊藤忠エネクス(株)	193,314	191	営業政策による投資目的
第一生命保険(株)	108,300	189	金融政策による投資目的
大阪瓦斯(株)	220,500	110	営業政策による投資目的
東洋建設(株)	200,000	94	営業政策による投資目的
三菱重工業(株)	120,000	79	営業政策による投資目的
東京電力(株)	156,245	71	営業政策による投資目的
富士興産(株)	75,320	44	営業政策による投資目的
大丸エナウイン(株)	42,500	33	営業政策による投資目的
玉井商船(株)	150,000	26	営業政策による投資目的
第一実業(株)	30,000	18	営業政策による投資目的
古河機械金属(株)	50,000	10	営業政策による投資目的
共同ピーアール(株)	4,000	3	営業政策による投資目的
チヨダウーテ(株)	3,300	1	営業政策による投資目的

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東ソー(株)	8,975,000	5,438	退職給付信託契約に基づく議決権行使に関する指図権
常和ホールディングス(株)	440,000	2,037	退職給付信託契約に基づく議決権行使に関する指図権
大林道路(株)	1,679,000	1,113	退職給付信託契約に基づく議決権行使に関する指図権
コスモ・バイオ(株)	576,000	835	退職給付信託契約に基づく議決権行使に関する指図権
上原成商事(株)	1,495,600	699	退職給付信託契約に基づく議決権行使に関する指図権
岩谷産業(株)	624,500	492	退職給付信託契約に基づく議決権行使に関する指図権

- c) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥業務を執行した公認会計士等

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として有限責任 あずさ監査法人と契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務は、同監査法人の指定有限責任社員である公認会計士小林雅彦氏、中村宏之氏、吉田幸司氏の3名が執行しております。なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士11名、その他23名となっております。

⑦取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑩取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

また、機動的な株主への利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	115	10	124	—
連結子会社	104	0	117	1
計	219	10	242	1

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるカタール石油開発株、コスモエンジニアリング株及びCOSMO OIL INTERNATIONAL PTE. LTD. は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるアブダビ石油株、カタール石油開発株、コスモエンジニアリング株及びCOSMO OIL INTERNATIONAL PTE. LTD. は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

財務デューデリジェンスに係る業務等を依頼し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模、特性、監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び第109期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会の参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 140,423	※4 95,171
受取手形及び売掛金	262,863	202,469
商品及び製品	225,292	131,430
仕掛品	761	273
原材料及び貯蔵品	219,684	125,086
未収入金	47,157	36,073
繰延税金資産	2,340	7,920
その他	※4 23,457	※4 23,265
貸倒引当金	△189	△113
流動資産合計	921,790	621,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	105,679	109,306
油槽（純額）	25,180	28,954
機械装置及び運搬具（純額）	131,902	141,943
土地	※5 308,481	※5 310,040
リース資産（純額）	707	506
建設仮勘定	11,191	18,708
その他（純額）	5,938	5,973
有形固定資産合計	※1, ※4 589,082	※1, ※4 615,432
無形固定資産		
ソフトウェア	3,070	2,692
のれん	2,914	2,183
その他	44,057	44,584
無形固定資産合計	50,041	49,459
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 115,304	※2, ※4 118,788
長期貸付金	1,313	1,359
長期前払費用	2,550	2,716
繰延税金資産	2,935	2,779
その他	13,582	16,592
貸倒引当金	△483	△583
投資その他の資産合計	135,202	141,653
固定資産合計	774,326	806,545
繰延資産		
社債発行費	714	504
繰延資産合計	714	504
資産合計	1,696,831	1,428,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	255,521	182,417
短期借入金	※4 323,705	※4 179,512
1年内償還予定の社債	11,680	—
未払金	99,635	100,529
未払揮発油税	70,754	97,786
未払法人税等	7,313	11,234
未払費用	7,917	8,828
繰延税金負債	335	39
事業構造改善引当金	3,398	2,705
環境対策引当金	26	—
その他	18,911	20,807
流動負債合計	799,199	603,860
固定負債		
社債	80,500	37,700
長期借入金	※4 447,794	※4 475,659
繰延税金負債	24,198	25,517
再評価に係る繰延税金負債	※5 29,236	※5 26,981
特別修繕引当金	9,627	10,090
事業構造改善引当金	1,096	566
環境対策引当金	3,832	3,748
退職給付に係る負債	12,993	8,833
負ののれん	1,127	—
その他	26,081	28,148
固定負債合計	636,489	617,247
負債合計	1,435,688	1,221,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,246	107,246
資本剰余金	16,967	16,967
利益剰余金	87,461	7,942
自己株式	△143	△145
株主資本合計	211,531	132,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,887	5,505
繰延ヘッジ損益	1,372	749
土地再評価差額金	※5 18,929	※5 21,249
為替換算調整勘定	5,818	10,568
退職給付に係る調整累計額	△8,612	△2,890
その他の包括利益累計額合計	20,395	35,183
少数株主持分	29,214	40,326
純資産合計	261,142	207,520
負債純資産合計	1,696,831	1,428,628

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,537,782	3,035,818
売上原価	※1, ※3 3,369,007	※1, ※3 2,944,919
売上総利益	168,775	90,899
販売費及び一般管理費	※2, ※3 129,060	※2, ※3 129,346
営業利益又は営業損失(△)	39,715	△38,447
営業外収益		
受取利息	209	234
受取配当金	2,154	649
固定資産賃貸料	973	969
負ののれん償却額	1,257	1,127
為替差益	2,536	—
持分法による投資利益	7,343	29
スクラップ売却益	473	989
その他	3,657	3,729
営業外収益合計	18,607	7,729
営業外費用		
支払利息	12,960	12,778
為替差損	—	801
その他	3,514	5,343
営業外費用合計	16,475	18,922
経常利益又は経常損失(△)	41,847	△49,640
特別利益		
固定資産売却益	※4 445	※4 586
投資有価証券売却益	1,322	184
関係会社株式売却益	1,441	14,319
補助金収入	3,219	4,358
受取保険金	1,158	—
訴訟和解に伴う収入	939	—
退職給付信託設定益	3,595	—
特別利益合計	12,121	19,449
特別損失		
固定資産売却損	※5 27	※5 512
固定資産処分損	※6 3,281	※6 4,962
減損損失	※7 911	※7 2,843
投資有価証券評価損	305	157
事業構造改善費用	—	※8 4,901
その他	—	※9 1,030
特別損失合計	4,525	14,407
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	49,443	△44,599
法人税、住民税及び事業税	34,660	34,474
法人税等調整額	4,465	△4,655
法人税等合計	39,125	29,818
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	10,317	△74,417
少数株主利益	5,969	3,311
当期純利益又は当期純損失(△)	4,348	△77,729

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	10,317	△74,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,085	2,116
繰延ヘッジ損益	△154	△613
土地再評価差額金	—	2,152
為替換算調整勘定	1,688	2,206
退職給付に係る調整額	—	5,635
持分法適用会社に対する持分相当額	5,319	3,169
その他の包括利益合計	※1 5,767	※1 14,666
包括利益	16,085	△59,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,085	△63,083
少数株主に係る包括利益	5,999	3,332

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107,246	89,440	10,531	△140	207,078
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	107,246	89,440	10,531	△140	207,078
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
当期純利益			4,348		4,348
土地再評価差額金の取崩			108		108
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
欠損填補		△72,472	72,472		—
当期変動額合計	—	△72,473	76,929	△2	4,453
当期末残高	107,246	16,967	87,461	△143	211,531

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,770	1,422	19,037	△851	—	23,378	26,475	256,932
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,770	1,422	19,037	△851	—	23,378	26,475	256,932
当期変動額								
剰余金の配当								—
当期純利益								4,348
土地再評価差額金の取崩			△108			△108		—
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△883	△50	—	6,670	△8,612	△2,875	2,739	△135
欠損填補								—
当期変動額合計	△883	△50	△108	6,670	△8,612	△2,983	2,739	4,210
当期末残高	2,887	1,372	18,929	5,818	△8,612	20,395	29,214	261,142

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107,246	16,967	87,461	△143	211,531
会計方針の変更による累積的影響額			72		72
会計方針の変更を反映した当期首残高	107,246	16,967	87,534	△143	211,604
当期変動額					
剰余金の配当			△1,694		△1,694
当期純損失(△)			△77,729		△77,729
土地再評価差額金の取崩			△167		△167
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
欠損填補					—
当期変動額合計	—	△0	△79,591	△2	△79,593
当期末残高	107,246	16,967	7,942	△145	132,010

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,887	1,372	18,929	5,818	△8,612	20,395	29,214	261,142
会計方針の変更による累積的影響額							0	72
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,887	1,372	18,929	5,818	△8,612	20,395	29,215	261,215
当期変動額								
剰余金の配当								△1,694
当期純損失(△)								△77,729
土地再評価差額金の取崩			167			167		—
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,618	△622	2,152	4,749	5,722	14,619	11,111	25,731
欠損填補								—
当期変動額合計	2,618	△622	2,319	4,749	5,722	14,787	11,111	△53,694
当期末残高	5,505	749	21,249	10,568	△2,890	35,183	40,326	207,520

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	49,443	△44,599
減価償却費	28,669	26,880
負ののれん償却額	△1,257	△1,127
のれん償却額	731	730
減損損失	911	2,843
固定資産売却損益(△は益)	△418	△73
事業構造改善費用	—	4,901
固定資産処分損益(△は益)	3,281	4,962
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,322	△184
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,441	△14,319
投資有価証券評価損益(△は益)	305	157
受取保険金	△1,158	—
退職給付信託設定損益(△は益)	△3,595	—
補助金収入	△3,219	△4,358
受取利息及び受取配当金	△2,364	△884
支払利息	12,960	12,778
為替差損益(△は益)	△2,172	△2,201
持分法による投資損益(△は益)	△7,343	△29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△274	23
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	926	462
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△226	△109
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	101	1,078
売上債権の増減額(△は増加)	20,025	60,053
生産物分与費用回収権の回収額	6,649	5,519
たな卸資産の増減額(△は増加)	47,478	188,845
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,412	△72,853
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,250	3,425
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△42,533	23,679
その他投資等の増減額(△は増加)	961	500
その他の固定負債の増減額(△は減少)	634	113
その他	1,235	2,188
小計	80,325	198,401
利息及び配当金の受取額	12,574	1,820
利息の支払額	△13,055	△12,830
事業構造改善費用の支払額	△6,211	△4,886
補助金の受取額	3,219	4,321
法人税等の支払額	△41,015	△23,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,837	163,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9	—
有価証券の売却及び償還による収入	12	12
投資有価証券の取得による支出	△398	△2,202
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,262	6,306
関係会社株式の取得による支出	△1	△851
関係会社株式の売却及び清算による収入	2,563	23,372
有形固定資産の取得による支出	△32,538	△48,430
有形固定資産の処分に伴う支出	△2,487	△3,998
有形固定資産の売却による収入	1,755	3,639
無形固定資産及び長期前払費用等の取得による支出	△18,511	△14,086
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△527	△442
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1,080
長期貸付けによる支出	△51	△413
長期貸付金の回収による収入	236	408
定期預金の払戻による収入	41,927	65,365
定期預金の預入による支出	△57,276	△58,704
その他	35	978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,007	△30,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,539	△99,005
長期借入れによる収入	47,390	67,490
長期借入金の返済による支出	△58,409	△90,292
社債の発行による収入	17,389	—
社債の償還による支出	△1,680	△55,150
配当金の支払額	—	△1,694
少数株主への配当金の支払額	△4,525	△68
少数株主からの払込みによる収入	19	—
その他	△167	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,555	△178,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,195	3,148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,418	△42,514
現金及び現金同等物の期首残高	129,699	123,280
現金及び現金同等物の期末残高	※1 123,280	※1 80,765

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社…39社

連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

コスモアブダビエネルギー開発㈱は、当連結会計年度において、会社分割により子会社となったため、連結の範囲に含めております。また、波崎ウインドファーム㈱をエコ・パワー㈱が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

東北コスモガス㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社16社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社…16社

主要な会社名

東北コスモガス㈱

(2) 持分法を適用した関連会社…6社

会社名

丸善石油化学㈱、合同石油開発㈱、東西オイルターミナル㈱、沖縄石油基地㈱、㈱五島岐宿風力発電研究所、Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.

(3) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

扇島石油基地㈱、霞棧橋管理㈱

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社39社のうち、アブダビ石油㈱、カタール石油開発㈱、コスモアシュモア石油㈱、COSMO OIL INTERNATIONAL PTE. LTD.、COSMO OIL (U.K.) PLC.、COSMO OIL EUROPE B.V.、克斯莫石化貿易(上海)有限公司及びコスモエネルギー開発㈱の決算日は12月31日であり、㈱秋田ウインドパワー研究所の決算日は2月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

②たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

③デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社が保有する製油所の有形固定資産のうち、機械装置、構築物及び油槽の耐用年数については、その使用実態をより反映した経済耐用年数によっており、当社の給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。また、連結子会社アブダビ石油㈱については、利権協定で規定されている耐用年数及び現有資産の耐久性等を勘案した経済耐用年数によっており、連結子会社エコ・パワー㈱及びその子会社については、風力発電設備の耐用年数について主として経済耐用年数の20年によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 繰延資産の会計処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり均等償却をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

②特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当連結会計年度対応額を計上しております。連結子会社コスモ松山石油㈱については、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修繕費用の当連結会計年度対応額を計上しております。

③事業構造改善引当金

製油所の閉鎖及び製油所の稼働に係る法対応に伴い将来発生が見込まれる費用又は損失に備えるため、その見積り額を計上しております。

④環境対策引当金

汚染された土壌の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

また、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物の処理費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、原価比例法）を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

(7) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

（通貨関連）

ヘッジ手段…為替予約取引、通貨オプション取引

ヘッジ対象…外貨建債権債務

（金利関連）

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

（商品関連）

ヘッジ手段…原油・製品スワップ取引、原油・製品先物取引

ヘッジ対象…原油・製品売買取引

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則5年間で均等償却しております。ただし、少額ののれんに関しては一括償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②生産物分与費用回収権の会計処理

一部の連結子会社において、石油開発・生産物分与契約に基づき投下した探鉱・開発費用等を投資その他の資産「その他」に計上しております。生産開始後、同契約に基づき生産物をもって探鉱・開発費用等を回収しております。

③連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、及び割引率の決定方法の変更等をしております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この変更による連結財務諸表、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

2 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

3 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「スクラップ売却益」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた473百万円は、「スクラップ売却益」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「保険金の受取額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「保険金の受取額」に表示していた1,188百万円は、「その他」として組替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	736,644百万円	746,401百万円

※2 非連結子会社及び関連会社項目

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	80,072百万円	83,095百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	25,296	20,944

3 偶発債務

(1) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証等を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.	9,416百万円	Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd. 8,275百万円
その他	1,221	その他 1,319
計	10,637	計 9,594

(2) 社債の信託型デット・アサンプション(債務履行引受契約)に係る偶発債務

当連結会計年度(平成27年3月31日)

下記の社債については、銀行等との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る譲渡債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。

銘柄	譲渡金額(百万円)
第21回無担保社債	22,000
第23回無担保社債	10,000

※4 担保資産

(イ) 工場財団

下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	228,659百万円	228,402百万円
建物及び構築物	40,040	38,863
機械装置及び運搬具他	60,904	66,985
計	329,604	334,251

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(抵当権に係るもの)		
長期借入金(1年内返済予定額を含んでおります。)	40,578百万円	27,461百万円
(根抵当権に係るもの)		
銀行取引に係る債務	20,996	20,995

(ロ) 工場財団以外

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具他	8,774百万円	4,214百万円
投資有価証券	78	79

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含んでおります。)	18,198百万円	16,423百万円

(3) 営業保証等として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有価証券	12百万円	－百万円
投資有価証券	50	53
流動資産その他	1,533	918

上記のほか、担保に供している連結子会社株式

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結子会社株式	1,240百万円	1,240百万円

※5 事業用土地の再評価

当社及び連結子会社3社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…当社の製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日(連結子会社1社については平成13年12月31日)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△107,046百万円	△85,832百万円

前連結会計年度
(平成26年3月31日)

借入金のうち、112,186百万円（1年内返済予定額を含む）には、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。（契約ごとに条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。）

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	平成29年3月30日	11,700百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること
(2)	平成27年3月5日	47,800百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度及び第2四半期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を2,109億円以上に維持すること
(3)	平成29年11月30日	25,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること

当連結会計年度
(平成27年3月31日)

借入金のうち、102,161百万円（1年内返済予定額を含む）には、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。（契約ごとに条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。）

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	平成36年9月30日	45,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,566億円以上に維持すること
(2)	平成29年11月30日	25,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること
(3)	平成29年3月30日	4,700百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること

(連結損益計算書関係)

※1 たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下金額

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当連結会計年度に発生したたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

また、当社グループでは洗替え法を採用しており、それに伴う前連結会計年度の簿価切下額の戻入額と当連結会計年度に発生したたな卸資産評価損との相殺後の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価に含まれるたな卸資産評価損	3,118百万円	2,953百万円
洗替え法による簿価切下額の戻入額	△1,224	△3,118
たな卸資産評価損との相殺後の額	1,894	△165

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
外注作業費	23,811百万円	24,657百万円
給料	21,712	22,193
支払運賃	16,826	14,775
賃借料	11,538	11,030
減価償却費	6,577	6,412
退職給付費用	2,137	2,248
貸倒引当金繰入額	△180	99

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	3,271百万円	3,077百万円

※4 固定資産売却益の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	283百万円	547百万円
建物及び構築物	116	36

※5 固定資産売却損の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	23百万円	332百万円
建物及び構築物	—	129

※6 固定資産処分損の主な内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	293百万円	535百万円
機械装置	455	387
工具器具備品	25	41
撤去費用	2,453	3,810

※7 減損損失

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、石油事業では直営SSについてはSS毎、その他の資産についてはグループ全体を基本単位とし、また石油開発事業、IPP事業、不動産賃貸事業、風力発電事業、遊休資産については1物件毎を基本単位としグルーピングしております。

地価の下落や販売マージンの悪化などによる事業環境の変化等により、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
石油事業	総合エネルギー(株)本郷台SS (神奈川県横浜市栄区) 他2件	土地 その他	25
石油開発事業	豪州プロジェクト (オーストラリア)	無形固定資産	593
遊休資産	コスモプロパティサービス(株)西新桜ヶ丘営業所 (兵庫県神戸市西区) 他60件	土地 その他	292
合計			911

用途毎の減損損失の内訳 (百万円)

石油事業 25 (内、土地1、その他23)

石油開発事業 593

遊休資産 292 (内、土地24、その他268)

石油事業の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて算出しております。

石油開発事業の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、当連結会計年度に行われたオーストラリア北西部海上鉦区の取引事例を参考にしております。

遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
石油事業	コスモ石油(株)Aspect城野SS (福岡県北九州市小倉北区) 他22件	土地 その他	458
石油開発事業	豪州プロジェクト (オーストラリア)	無形固定資産	2,258
遊休資産	コスモ石油(株)神戸油槽所跡地 (兵庫県神戸市長田区) 他39件	土地 その他	126
合計			2,843

用途毎の減損損失の内訳 (百万円)

石油事業 458 (内、土地 293、その他 165)

石油開発事業 2,258

遊休資産 126 (内、土地 91、その他 35)

石油事業の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算出しております。

石油開発事業については、オーストラリアの一部の鉦区について探鉦活動を終了し、同鉦区より撤退することとしたため、減損損失を計上することといたしました。当該資産の回収可能価額については、資産価値を零として評価しております。

遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしております。

※8 事業構造改善費用の主な内訳

製油所閉鎖に伴い発生する費用及び3製油所体制への移行に伴う需給対応のための一部装置の稼働停止期間中の固定費等を、事業構造改善費用として連結損益計算書の特別損失に計上しており、その主な内訳は次のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

製油所閉鎖に伴い発生する費用	1,211百万円
装置稼働停止期間中の固定費等	3,690百万円

なお、「事業構造改善費用」には、事業構造改善引当金繰入額1,211百万円が含まれております。

※9 その他の特別損失の主な内訳

当社の油槽所閉鎖に伴う損失及び一部連結子会社が加入する厚生年金基金解散に伴う費用を、連結損益計算書の特別損失に計上しており、その主な内訳は次のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

油槽所閉鎖に伴う損失	632百万円
厚生年金基金解散に伴う費用	397百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,017百万円	2,833百万円
組替調整額	△3,622	△15
税効果調整前	△1,605	2,818
税効果額	520	△702
その他有価証券評価差額金	△1,085	2,116
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	814	△822
組替調整額	△1,153	238
税効果調整前	△338	△583
税効果額	183	△29
繰延ヘッジ損益	△154	△613
土地再評価差額金：		
税効果額	—	2,152
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,688	2,206
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	3,248
組替調整額	—	1,954
税効果調整前	—	5,203
税効果額	—	432
退職給付に係る調整額	—	5,635
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	5,195	3,488
組替調整額	89	△96
資産の取得原価調整額	33	△223
持分法適用会社に対する持分相当額	5,319	3,169
その他の包括利益合計	5,767	14,666

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	847,705,087	—	—	847,705,087
合計	847,705,087	—	—	847,705,087
自己株式				
普通株式(注)	644,157	13,160	500	656,817
合計	644,157	13,160	500	656,817

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の株式数の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,694	利益剰余金	2	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	847,705,087	—	—	847,705,087
合計	847,705,087	—	—	847,705,087
自己株式				
普通株式(注)	656,817	12,964	500	669,281
合計	656,817	12,964	500	669,281

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の株式数の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,694	2	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	140,423百万円	95,171百万円
流動資産「その他」勘定 (有価証券)	712	—
計	141,135	95,171
取得から償還日までの期間が3ヶ月を超える 債券等	△12	—
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17,842	△14,405
現金及び現金同等物	123,280	80,765

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4,941	3,657	1,283
機械装置及び運搬具	429	293	135
その他(有形固定資産)	92	88	4
ソフトウェア	—	—	—
合計	5,462	4,039	1,423

(注) 当連結会計年度は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	294(19)	—
1年超	1,167(19)	—
合計	1,462(38)	—

(注) 1 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2 上記(内書)は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。

3 当連結会計年度は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	350	—
減価償却費相当額	350	—

(注) 当連結会計年度は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に石油精製販売・石油開発事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入等により調達しております。

デリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規程に従い、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。いずれの取引も、実需原則を基本としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部に製品輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に外貨建ての営業債務残高の範囲内にあります。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金並びに未払金等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原油の輸入等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて一定の範囲内で先物為替予約等を利用してヘッジしております。借入金、社債は、主に設備投資資金及び運転資金の調達を目的としたものであり、返済日または償還日は決算日後、最長10年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、米ドル建ての原油・石油製品の輸入等に係る為替の変動リスクをヘッジすることを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクを固定化することを目的とした金利スワップ取引、原油及び石油製品の輸出入に係る価格変動のリスクをヘッジすることを目的とした商品先物取引及びスワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、与信管理制度に則り取引先の状況を定期的にモニタリングし、担保や取引限度額を設定すること等によって財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は相手先を信用力の高い大手銀行、商社、石油会社等に限定しており、信用リスクは低いと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利、原油価格等の変動リスク）の管理

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。また当社グループは、主に外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引、原油及び石油製品の輸出入に係る価格変動リスクをヘッジするために商品先物取引及びスワップ取引を利用してしております。

デリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規程に従い、取引実施部署が経営執行会議にて基本方針の承認を得て実行し、取引実績については経営執行会議にて定期的に報告しております。連結子会社についても、社内管理規程に基づいて取引の実行と管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新し必要な手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用している為、異なる前提条件等による場合、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	140,423	140,423	—
(2) 受取手形及び売掛金	262,863	262,863	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	50	53	2
その他有価証券	15,656	15,656	—
(4) 未収入金	47,157	47,157	—
資産計	466,152	466,155	2
(1) 支払手形及び買掛金	255,521	255,521	—
(2) 短期借入金	323,705	323,705	—
(3) 未払金	99,635	99,635	—
(4) 未払揮発油税	70,754	70,754	—
(5) 未払法人税等	7,313	7,313	—
(6) 社債	92,180	92,523	343
(7) 長期借入金	447,794	457,054	9,260
負債計	1,296,905	1,306,509	9,603
デリバティブ取引(*)	3,391	3,391	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	95,171	95,171	—
(2) 受取手形及び売掛金	202,469	202,469	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	53	57	3
その他有価証券	18,144	18,144	—
(4) 未収入金	36,073	36,073	—
資産計	351,913	351,916	3
(1) 支払手形及び買掛金	182,417	182,417	—
(2) 短期借入金	179,512	179,512	—
(3) 未払金	100,529	100,529	—
(4) 未払揮発油税	97,786	97,786	—
(5) 未払法人税等	11,234	11,234	—
(6) 社債	37,700	38,216	516
(7) 長期借入金	475,659	483,868	8,209
負債計	1,084,840	1,093,566	8,726
デリバティブ取引(*)	2,589	2,589	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、市場価格のあるものは取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払揮発油税並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債に関しては、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(7)参照)

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式等	99,596	100,590

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について157百万円(前連結会計年度は305百万円)の減損処理を行っております。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	140,423	—	—	—
受取手形及び売掛金	262,863	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債	—	3	48	—
未収入金	47,157	—	—	—
合計	450,444	3	48	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	95,171	—	—	—
受取手形及び売掛金	202,469	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債	—	6	48	—
未収入金	36,073	—	—	—
合計	333,714	6	48	—

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の償還及び返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	233,510	—	—	—	—	—
社債	11,680	23,680	19,120	—	—	37,700
長期借入金	90,194	43,624	61,542	90,600	98,220	153,806
合計	335,385	67,304	80,662	90,600	98,220	191,506

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	134,504	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	37,700
長期借入金	45,008	61,422	89,206	100,806	78,627	145,596
合計	179,512	61,422	89,206	100,806	78,627	183,296

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	47	50	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	3	2	△0
合計	50	53	2

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	47	51	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	6	5	△0
合計	53	57	3

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	13,710	10,106	3,603
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	13,710	10,106	3,603
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	1,634	1,950	△316
② 債券	—	—	—
③ その他	311	313	△1
小計	1,946	2,264	△317
合計	15,656	12,370	3,286

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	16,899	10,707	6,191
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	16,899	10,707	6,191
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	963	1,016	△52
② 債券	—	—	—
③ その他	281	313	△31
小計	1,245	1,329	△83
合計	18,144	12,037	6,107

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)
① 株式	3,792	1,322
② 債券	—	—
③ その他	—	—
合計	3,792	1,322

(注) 売却損の合計額及び売却損に係る売却額は重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)
① 株式	275	184
② 債券	—	—
③ その他	—	—
合計	275	184

(注) 売却損の合計額及び売却損に係る売却額は重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	179,295	—	789	789
	買建 ユーロ	1	—	0	0
	売建 米ドル	24,243	—	△174	△174

(注) 時価の算定方法

為替予約取引……………直物為替相場及び取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	135,475	—	917	917
	売建 米ドル	22,951	—	△60	△60

(注) 時価の算定方法

為替予約取引……………直物為替相場及び取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	389	334	△27	17

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	237	179	△12	15

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	原油先物取引				
	売建	224	—	△3	△3
	買建	106	—	0	0
	製品先物取引				
	売建	992	—	△14	△14
	買建	1,286	—	21	21
市場取引以外の取引	原油スワップ取引				
	固定売・変動買	238	—	△10	△50
	固定買・変動売	9,890	37	557	△1,475
	製品スワップ取引				
	固定買・変動売	40	—	0	0

(注) 1 時価の算定方法

原油先物取引…東京商品取引所における最終価格を基準に算出しております。

製品先物取引…東京商品取引所における最終価格を基準に算出しております。

原油スワップ取引…マグロウヒル・フィナンシャルの「ブラッツ」のアセスメントにおける最終価格を基準に算出及び取引金融機関等から提示された価格によっております。

製品スワップ取引…東京商品取引所における最終価格を基準に算出しております。

2 一部のデリバティブ取引においてヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の中止として処理しております。

なお、ヘッジ会計を中止した時点まで繰り延べていたヘッジ手段に係る損益は、ヘッジ対象の満期までの期間にわたり各期の損益に配分しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	原油先物取引				
	買建	192	—	△0	△0
	製品先物取引				
	売建	152	—	△1	△1
	買建	169	—	2	2
市場取引以外の取引	原油スワップ取引				
	固定買・変動売	37	—	△15	△27

(注) 1 時価の算定方法

原油先物取引…東京商品取引所における最終価格を基準に算出しております。

製品先物取引…東京商品取引所における最終価格を基準に算出しております。

原油スワップ取引…取引金融機関等から提示された価格によっております。

2 一部のデリバティブ取引においてヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の中止として処理しております。

なお、ヘッジ会計を中止した時点まで繰り延べていたヘッジ手段に係る損益は、ヘッジ対象の満期までの期間にわたり各期の損益に配分しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	12,846	6,065	2,225
	売建 米ドル		51	—	△0

(注) 時価の算定方法
直物為替相場によっております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	6,092	3,222	2,673
	売建 米ドル		2	—	△0

(注) 時価の算定方法
直物為替相場によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	335,490	272,890	(注2)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	634	446	△7

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格によっております。
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	322,680	308,017	(注2)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	60,000	60,000	△728

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格によっております。
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	原油先物取引	予定取引			
	売建		141	—	0
	買建	321	—	11	
	製品先物取引	予定取引			
	売建		1,702	—	87
	買建	1,610	—	△71	
	原油スワップ取引	予定取引			
	固定売・変動買		9,771	—	△52
固定買・変動売	9,896	—	58		
製品スワップ取引	予定取引				
固定買・変動売		78	—	1	

(注) 時価の算定方法

原油先物取引…インターコンチネンタル取引所及び東京商品取引所における最終価格を基準に算出しております。

製品先物取引…取引先から提示された価格を基準に算出しております。

原油スワップ取引…マグロウヒル・フィナンシャルの「プラッツ」のアセスメントにおける最終価格を基準に算出しております。

製品スワップ取引…東京商品取引所における最終価格を基準に算出しております。

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	原油先物取引	予定取引			
	売建		6,884	—	385
	買建	7,269	—	△425	
	製品先物取引	予定取引			
	売建		1,157	—	△111
	買建	1,880	—	△16	
原油スワップ取引	予定取引				
固定買・変動売		360	—	△17	

(注) 時価の算定方法

原油先物取引…マグロウヒル・フィナンシャルの「プラッツ」のアセスメントにおける最終価格を基準に算出しております。

製品先物取引…取引先から提示された価格を基準に算出しております。

原油スワップ取引…マグロウヒル・フィナンシャルの「プラッツ」のアセスメントにおける最終価格を基準に算出しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付年金、確定拠出年金、前払退職金及び加算退職金制度を設けております。なお一部の確定給付年金制度には、退職給付信託が設定されております。また一部の国内連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度のため、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

その他の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算し、確定給付制度の注記に含めております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	48,477百万円	44,706百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	173
会計方針の変更を反映した期首残高	48,477	44,880
勤務費用	1,792	1,969
利息費用	678	407
数理計算上の差異の発生額	657	128
退職給付の支払額	△7,022	△5,399
その他	123	269
退職給付債務の期末残高	44,706	42,255

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	28,931百万円	31,712百万円
期待運用収益	761	1,081
数理計算上の差異の発生額	1,550	3,376
事業主からの拠出額	2,451	2,461
退職給付信託設定額	4,493	—
退職給付の支払額	△6,604	△5,017
その他	128	△193
年金資産の期末残高	31,712	33,421

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	43,108百万円	40,438百万円
年金資産	△31,712	△33,421
	11,395	7,016
非積立型制度の退職給付債務	1,598	1,817
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,993	8,833
退職給付に係る負債	12,993	8,833
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,993	8,833

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	1,792百万円	1,969百万円
利息費用	678	407
期待運用収益	△761	△1,081
数理計算上の差異の費用処理額	1,477	2,165
過去勤務費用の費用処理額	△210	△210
その他	25	422
確定給付制度に係る退職給付費用	3,001	3,672

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	－百万円	210百万円
数理計算上の差異	－	△5,414
合 計	－	△5,203

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△739百万円	△528百万円
未認識数理計算上の差異	9,618	4,242
合 計	8,879	3,713

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	37.7%	35.2%
株式	48.2	52.4
その他	14.1	12.4
合 計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度25.9%、当連結会計年度32.8%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.5%	0.8%～1.2%
長期期待運用収益率	3.0%	2.0%～4.0%

3 確定拠出制度

当社における確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度194百万円、当連結会計年度270百万円であります。

4 複数事業主制度

一部国内連結子会社における複数事業主制度への要拠出額は、前連結会計年度247百万円、当連結会計年度172百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動の部		
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	783百万円	3,774百万円
賞与引当金	1,425	1,407
事業構造改善引当金	1,202	888
未払事業税	223	593
たな卸資産未実現損益	365	414
未払金	805	322
その他	2,373	2,763
繰延税金資産小計	7,180	10,163
評価性引当額	△4,139	△1,094
繰延税金資産合計	3,041	9,068
繰延税金負債との相殺	△700	△1,148
繰延税金資産の純額	2,340	7,920
(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	△831	△859
その他	△203	△328
繰延税金負債合計	△1,035	△1,187
繰延税金資産との相殺	700	1,148
繰延税金負債の純額	△335	△39
(2) 固定の部		
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	69,869	89,580
その他	36,229	34,212
繰延税金資産小計	106,099	123,793
評価性引当額	△97,507	△111,389
繰延税金資産合計	8,591	12,404
繰延税金負債との相殺	△5,655	△9,624
繰延税金資産の純額	2,935	2,779
(繰延税金負債)		
外国法人税計算上の償却差額	△20,793	△23,881
その他	△9,060	△11,260
繰延税金負債合計	△29,854	△35,142
繰延税金資産との相殺	5,655	9,624
繰延税金負債の純額	△24,198	△25,517
(再評価に係る繰延税金資産・負債)		
再評価に係る繰延税金資産	11,980	10,791
評価性引当額	△11,980	△10,791
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
再評価に係る繰延税金負債	△29,236	△26,981
再評価に係る繰延税金負債の純額	△29,236	△26,981

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.76%	税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.84	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△27.56	
受取配当金連結消去に伴う影響額	26.73	
持分法投資損益の影響	△5.61	
外国法人税額	34.19	
評価性引当額	△1.76	
関係会社株式売却益消去による影響	14.30	
その他	0.24	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.13	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.39%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.85%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.08%となります。

この税率変更等により、当連結会計年度末の流動資産の繰延税金資産が1,178百万円、流動負債の繰延税金負債が0百万円、固定資産の繰延税金資産が302百万円、固定負債の繰延税金負債が431百万円、再評価に係る繰延税金負債が2,152百万円、退職給付に係る調整累計額は39百万円、それぞれ減少しており、法人税等調整額は1,219百万円、その他有価証券評価差額金は143百万円、繰延ヘッジ損益は66百万円、土地再評価差額金は2,152百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 アブダビ石油㈱の株式保有を通じたアブダビ首長国での石油開発に係る事業

事業の内容 アブダビ石油㈱の株式保有を通じた該社事業の推進・管理、アブダビ首長国における新規の石油ガス事業の計画及び遂行、当該事業の内容に付帯する一切の業務

(2) 企業結合日

平成26年11月28日

(3) 企業結合の法的形式

コスモエネルギー開発㈱を分割会社、コスモアブダビエネルギー開発㈱を承継会社とする新設分割

(4) 結合後企業の名称

コスモアブダビエネルギー開発㈱(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

アブダビ石油㈱の株式保有を通じたアブダビ首長国での石油開発に係る事業を分割し、アブダビでの石油ビジネスの一層の拡大を目指すことを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループは、主に以下の資産除去債務を計上しております。

- ・給油所の事業用定期借地権契約等に伴う原状回復義務
- ・風力発電施設の土地賃貸借契約に伴う原状回復義務
- ・事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務
- ・利権協定効力発生に伴う廃山義務

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～50年と見積り、割引率は0.242%～2.306%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	9,819百万円	10,011百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	95	625
時の経過による調整額	192	195
資産除去債務の履行による減少額	△95	△292
その他増減額 (△は減少)	—	△3
期末残高	10,011	10,537

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の給油所設備やオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,329百万円（賃貸収益は主に売上高、賃貸費用は主に販売費及び一般管理費に計上）、固定資産除売却損益は218百万円（特別損益に計上）、減損損失は286百万円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,712百万円（賃貸収益は主に売上高、賃貸費用は主に販売費及び一般管理費に計上）、固定資産除売却損益は△299百万円（特別損益に計上）、減損損失は270百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	28,297	31,433
期中増減額	3,136	3,026
期末残高	31,433	34,460
期末時価	33,707	36,373

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増減額は賃貸等不動産化等による増加（4,922百万円）であり、主な減少額は売却による減少（1,370百万円）であります。当連結会計年度の主な増減額は賃貸等不動産化等による増加（7,756百万円）であり、主な減少額は売却による減少（3,149百万円）であります。
- 3 連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額等を参考にしております。また、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額を時価とみなし、一部の建物等の償却性資産については、適正な帳簿価額をもって時価とみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「石油事業」、「石油化学事業」及び「石油開発事業」等を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「石油事業」、「石油化学事業」及び「石油開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト等の生産及び販売をしております。「石油化学事業」は、ミックスキシレン・パラキシレン・ベンゼン・トルエン・石油化学溶剤等の石油化学製品の生産及び販売をしております。「石油開発事業」は、原油の開発、生産及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	3,419,490	21,314	72,343	24,634	—	3,537,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,250	30,262	16,309	54,807	△145,629	—
計	3,463,740	51,576	88,652	79,442	△145,629	3,537,782
セグメント利益又は損失(△)	△25,326	3,692	58,141	5,527	△188	41,847
その他の項目						
減価償却費	21,439	878	5,498	1,348	△495	28,669
のれんの償却額	695	—	—	35	—	731
負ののれんの償却額	—	—	—	1,257	—	1,257
受取利息	152	1	49	41	△35	209
支払利息	12,473	1	422	97	△35	12,960
持分法投資利益	541	2,712	4,060	29	—	7,343

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額△188百万円には、セグメント間取引消去△81百万円、たな卸資産の調整額1,572百万円、固定資産の調整額△1,668百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示していません。

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	2,943,933	20,839	46,109	24,936	—	3,035,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,031	34,231	36,238	50,747	△174,249	—
計	2,996,965	55,070	82,348	75,683	△174,249	3,035,818
セグメント利益又は損失(△)	△93,463	△7,623	47,538	4,423	△514	△49,640
その他の項目						
減価償却費	19,336	825	5,733	1,510	△525	26,880
のれんの償却額	695	—	—	35	—	730
負ののれんの償却額	—	—	—	1,127	—	1,127
受取利息	172	0	64	26	△29	234
支払利息	12,013	0	506	286	△29	12,778
持分法投資利益又は損失(△)	235	△5,024	4,808	10	—	29

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額△514百万円には、セグメント間取引消去45百万円、たな卸資産の調整額45百万円、固定資産の調整額△605百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常損失(△)と調整を行っております。

4 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	計
3,102,105	199,316	236,361	3,537,782

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	計
2,653,982	137,210	244,625	3,035,818

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J Xホールディングス(株)	327,702	石油事業、石油開発事業

(注)売上高には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客に対する売上高を含めております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	317	—	593	—	—	911

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	585	—	2,258	—	—	2,843

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	2,781	—	—	132	—	2,914

（注）のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	—	1,127	—	1,127

（注）負ののれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	2,086	—	—	96	—	2,183

（注）のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有・被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	丸善石油化学㈱	東京都中央区	10,000	石油化学製品の製造・販売	43.9 (10.9)	石油化学原料の販売 役員の兼任	石油化学原料の販売 (注1)	290,335	受取手形及び売掛金	13,312

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有・被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	丸善石油化学㈱	東京都中央区	10,000	石油化学製品の製造・販売	43.9 (10.9)	石油化学原料の販売 役員の兼任	石油化学原料の販売 (注1)	261,322	受取手形及び売掛金	13,966

(注) 1 取引条件は、資本関係のない会社等と通常取引する場合と同様の条件であります。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

3 「議決権等の所有・被所有割合」欄の（内書）には、間接所有の割合を記載しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有・被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	桐山 浩	-	-	当社取締役常務執行役員	被所有 直接 0.0	当社取締役常務執行役員 コスモ石油エコカード基金理事長	寄付	39	-	-

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有・被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	桐山 浩	-	-	当社取締役常務執行役員	被所有 直接 0.0	当社取締役常務執行役員 コスモ石油エコカード基金理事長	寄付	35	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

いわゆる第三者のための取引であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有・被所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	CEPSA International B.V. (注2)	オランダ	千US\$ 5,599	総合石油事業	-	(注3)	関係会社株式の売却(注1)	23,764	-	-
							関係会社株式売却益(注1)	14,318	-	-

(注) 1 関係会社株式の売却は、独立した第三者に依頼した価格算定を参考として、決定しております。

2 CEPSA International B.V. は、当社のその他の関係会社である I P I C の100%子会社である、C E P S A 社の100%子会社であります。

3 関連当事者との関係は、以下の通りであります。

当社と C E P S A 社との間で締結している石油関連事業に関する戦略的包括提携合意契約に基づく、コスモアブダビエネルギー開発㈱とアブダビ石油㈱の株式保有を通じた該社事業の推進・管理及びアラブ首長国連邦アブダビ首長国における新規の石油ガス事業の計画・遂行

4 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有・被所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	丸善石油化学㈱	東京都中央区	10,000	石油化学製品の製造・販売	43.9 (10.9)	石油化学原料の販売 役員の兼任	石油化学原料の売却(注1)	8,722	受取手形及び売掛金	2,227

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有・被所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	丸善石油化学㈱	東京都中央区	10,000	石油化学製品の製造・販売	43.9 (10.9)	石油化学原料の売却 役員の兼任	石油化学原料の売却(注1)	7,043	受取手形及び売掛金	1,382

(注) 1 取引条件は、資本関係のない会社等と通常取引する場合と同様の条件であります。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

3 「議決権等の所有・被所有割合」欄の（内書）には、間接所有の割合を記載しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	桐山 浩	-	-	当社取締役常務執行役員	(被所有) 直接 0.0	当社取締役常務執行役員 コスモ石油エコカード基金理事長	寄付	11	-	-

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	桐山 浩	-	-	当社取締役常務執行役員	(被所有) 直接 0.0	当社取締役常務執行役員 コスモ石油エコカード基金理事長	寄付	11	-	-

- (注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 いわゆる第三者のための取引であります。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は合同石油開発㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	合同石油開発㈱	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	41,157	34,034
固定資産合計	6,126	3,324
流動負債合計	10,992	10,384
固定負債合計	1,304	160
純資産合計	34,987	26,812
売上高	46,055	49,184
税引前当期純利益金額	23,860	30,091
当期純利益金額	8,436	11,925

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	273.81円	197.39円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	5.13円	△91.77円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (百万円)	4,348	△77,729
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (百万円)	4,348	△77,729
普通株式の期中平均株式数 (千株)	847,055	847,043

(重要な後発事象)

(持株会社体制移行に関する取締役会決議)

当社は平成27年5月12日開催の取締役会において、当社単独による株式移転（以下「本株式移転」といいます。）により純粋持株会社（完全親会社）である「コスモエネルギーホールディングス株式会社」（以下「持株会社」といいます。）を設立すること及び持株会社を中心とした中核3事業会社体制への移行を目指したグループ組織再編を行うことを決議いたしました。

なお、持株会社体制への移行は関係官公庁の許認可等が得られることを条件に実施する予定です。

1. 目的

当社グループは、以下の目的を以て持株会社体制へ移行します。

①事業競争力の強化と持株会社の収益安定化

事業会社では、責任と権限が明確化されることにより意思決定の迅速化及び従業員のプロフェッショナル化とモチベーション強化を図り、事業環境の変化に適応した機動的な業務執行により企業価値の向上を目指します。

持株会社では、収益基盤を確立した上で財務体質を改善しつつ安定的な配当の実現を目指します。

②グループ経営強化と経営資源シフトの加速

「グループ経営の監督」と「業務の執行」を分離し、持株会社がグループ経営方針の決定に専念することで、グループ全体の視点から求心力を持って最適な経営資源配分の実現を目指します。

③事業毎のアライアンス推進

事業領域毎の組織体制を確立することにより経済環境や事業環境の変化に対して事業単位で柔軟かつ迅速なアライアンス戦略（協業・共同・統合）を追求します。

なお、本持株会社体制への移行は、平成27年6月23日開催の定時株主総会で承認されました。本株式移転に伴い、当社株式は上場廃止となりますが、新たに設立される持株会社（完全親会社）の株式について東京証券取引所への新規上場を申請する予定です。上場日は東京証券取引所の審査によりますが、持株会社の設立登記日（株式移転効力発生日）である平成27年10月1日を予定しております。

2. 持株会社体制への移行方法及び今後の予定

当社は、次に示す方法により、持株会社体制への移行を実施する予定です。

(ステップ1)

平成27年10月1日（予定）を期日とする本株式移転による持株会社を設立することによって、当社は持株会社の完全子会社となります。併せて当社のサービスステーションを中心とした販売関連事業を、吸収分割方式にて当社子会社の販売準備会社に承継し、コスモ石油マーケティング株式会社を発足（平成27年10月1日予定）いたします。なお、持株会社の機関設計は、ガバナンス強化の観点から、監査等委員会設置会社といたします。

(ステップ2)

当社の子会社管理事業を吸収分割方式にて持株会社に承継し、持株会社及び石油開発、供給、販売のそれぞれの事業を担う中核3社による事業体制を確立いたします（平成28年1月1日予定）。以降、グループ各社の事業特性、市場環境等を考慮に入れたアライアンス戦略を追求し、当社グループの競争力の強化及び成長戦略を促進してまいります。

3. 本株式移転の要旨（予定）

(1) 本株式移転の日程

定時株主総会基準日	平成27年3月31日
株式移転計画書承認取締役会	平成27年5月12日
株式移転計画書承認定時株主総会	平成27年6月23日
上場廃止日	平成27年9月28日（予定）
持株会社設立登記日（効力発生日）	平成27年10月1日（予定）
持株会社上場日	平成27年10月1日（予定）

ただし、本株式移転の手続き進行上の必要性その他の事由により日程を変更することがあります。

(2) 本株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

(3) 本株式移転に係る割り当ての内容 (株式移転比率)

	コスモエネルギーホールディングス 株式会社 (株式移転設立完全親会社・持株会社)	コスモ石油 株式会社 (株式移転完全子会社・当社)
本株式移転に係る 割り当ての内容	0.1	1

(注)

①株式移転比率

本株式移転の効力発生日の前日における最終の株主名簿に記載された当社普通株式を保有する株主に対し、その保有する当社普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式0.1株を割当交付いたします。

②単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

③株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社単独の株式移転によって持株会社(完全親会社)を設立するものであり、持株会社の株式はすべて本株式移転直前の当社の株主のみに割り当てられることとなります。当社と持株会社の単元株式数はそれぞれ1,000株及び100株であることから、当社普通株式1株に対して、持株会社の普通株式0.1株を割当交付した場合には、最低投資単位が変更されず、当社の株主は、本株式移転の直前に保有する当社の議決権数と同数の持株会社の議決権を本株式移転の直後に保有することとなります。

④第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記③の理由により、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

⑤株式移転により交付する新株式数(予定)

84,770,508株(予定)

ただし、本株式移転の効力発生前に先立ち、当社の発行済株式総数が変化した場合には、持株会社が交付する上記新株式数は変動いたします。なお、本株式移転の効力発生時点において当社が保有する自己株式1株に対して、持株会社の普通株式0.1株が割当交付されることとなります。これに伴い、当社は一時的に持株会社の普通株式を保有することとなりますが、その処分方法については、決定次第お知らせいたします。

(4) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 持株会社の新規上場に関する取扱い

当社は、新たに設立する持株会社の株式について、東京証券取引所市場第一部への新規上場(テクニカル上場)を申請する予定であり、上場日は、平成27年10月1日を予定しております。また、当社は本株式移転により持株会社の完全子会社となりますので、持株会社の上場に先立ち、平成27年9月28日に東京証券取引所を上場廃止となる予定であります。

なお、上場廃止日につきましては東京証券取引所においてその規則等に基づき決定されるため、変更される可能性があります。

4. 今後の見通し

本株式移転に伴い、当社は持株会社の完全子会社となります。これにより、当社の業績は完全親会社である持株会社の連結業績に反映されることとなります。なお、本株式移転による業績への影響は軽微であります。

(多額な資金の借入)

当社は平成27年4月1日に、ハイブリッドファイナンス(劣後特約付ローン)(以下、本ローン)による資金調達を実施しました。

1. 目的

当社グループは、第5次連結中期経営計画の達成に向けてグループ一丸となって取り組んでおり、更なる財務体質改善・強化のための方策として、本ローンによる資金調達を実施しました。

調達した資金を事業資金と更なる有利子負債の返済に充てることにより、将来の収益力強化と健全な財務体質の早期確立の両立を図り、持続的な企業価値の向上を目指します。

2. 本ローンの概要

(1) 資金調達総額	600億円
(2) 契約締結日	平成27年3月30日
(3) 実行日	平成27年4月1日
(4) 最終弁済期限	平成27年3月31日 ただし、当社は平成27年3月31日以降の各利息支払日において、元本の全部または一部を期限前に弁済することができる。また、(i)本ローンについて当社にとって著しく不利益な税務上の取扱いがなされ当社の合理的な努力によってもこれを回避できない場合、(ii)格付機関より本ローンについて契約締結日時点の資本性よりも低いものとして取り扱う旨の決定が公表若しくは通知された場合、(iii)当社が(11)に記載する全貸付人およびエージェントと合意した場合、当社は、本ローンの全部または一部を期限前弁済することができる。
(5) リプレースメント条項	当社は、本ローンの期限前弁済にあたっては、期限前弁済日以前の6ヶ月以内に、普通株式または本ローンと同等以上の資本性を有するものと格付機関から承認を得た資金を調達することを意図している。
(6) 適用利率	平成27年4月1日から平成27年3月31日（同日を含まない）までは6ヶ月ユーロ円LIBORをベースとした変動金利、平成27年3月31日以降は1.00%ステップアップした変動金利
(7) 利息支払日	平成27年9月30日を初回とし、以降平成27年3月31日までの毎年3月31日および9月30日
(8) 利息に関する制限	当社は、その裁量により本ローンに係る利息の全部または一部の支払を繰り延べるることができる。
(9) 劣後条項	当社に対して清算手続の開始、破産手続開始の決定、会社更生手続開始の決定または民事再生手続開始の決定等がされた場合、本ローンの貸付人は、劣後債権（本ローンの劣後条項と実質的に同一の条件を付された当社に対する債権を、本ローンに基づく債権と併せていう。以下同じ。）を除く全ての債権が全額の満足を受けた後に、契約に従って弁済を受けることができる。 本ローンに係る契約の各条項は、いかなる意味においても劣後債権の債権者以外の債権者に対して不利益を及ぼす内容に変更してはならない。
(10) 格付機関による本ローンの資本性評価	株式会社日本格付研究所：資本性「中」・50
(11) 本ローンへの参画投資家（貸付人）	株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三井住友銀行

(共同支配企業の形成)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社であるコスモ石油ガス㈱のLPガス元売事業

事業の内容 LPガスの輸入調達、出荷基地の運営、物流、国内卸販売及び海外トレーディング事業

(2) 企業結合日

平成27年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

昭和シェル石油㈱、住友商事㈱、東燃ゼネラル石油㈱、㈱エネサンスホールディングス（昭和シェル石油㈱51%、住友商事㈱49%出資により平成20年に設立）を吸収分割会社、コスモ石油ガス㈱（当社の連結子会社）を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

ジクシス㈱

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社を含めた4社グループが行うLPガス元売事業（LPガスの輸入調達、出荷基地の運営、物流、国内卸販売）と海外トレーディング事業を統合し、一貫体制を構築することにより、我が国トップクラスのLPガス元売会社を目指します。

(6) 共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社と昭和シェル石油㈱、住友商事㈱、東燃ゼネラル石油㈱との間で、各社がジクシス㈱の共同支配投資企業となる株主間契約書を締結しており、また、その他支配関係を示す一定の事実は存在しておりません。従って、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定しました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共同支配企業の形成として処理する予定です。なお、当社、昭和シェル石油㈱、住友商事㈱及び東燃ゼネラル石油㈱は、それぞれジクシス㈱の株式20,000株（発行済株式総数の25%相当）ずつを保有することとなり、ジクシス㈱は、当社の持分法適用関連会社となります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
コスモ石油㈱	第20回無担保社債	平成22年 1月29日	12,480 (1,680)	—	1.53	無担保	平成29年 1月31日
コスモ石油㈱	第21回無担保社債	平成22年 9月21日	22,000	—	1.09	無担保	平成27年 9月18日
コスモ石油㈱	第22回無担保社債	平成22年 12月9日	10,000 (10,000)	—	0.91	無担保	平成26年 12月9日
コスモ石油㈱	第23回無担保社債	平成22年 12月9日	10,000	—	1.44	無担保	平成28年 12月9日
コスモ石油㈱	第24回無担保社債	平成24年 8月28日	20,000	20,000	1.26	無担保	平成32年 8月28日
コスモ石油㈱	第25回無担保社債	平成25年 9月30日	10,000	10,000	1.145	無担保	平成33年 9月30日
コスモ石油㈱	第26回無担保社債	平成26年 2月25日	7,700	7,700	1.26	無担保	平成34年 2月25日
合計	—	—	92,180 (11,680)	37,700	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額はありません。

3 社債の信託型デット・アサンプション（債務履行引受契約）に係る偶発債務

下記の社債については、銀行等との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション（債務履行引受契約）に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る譲渡債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。

銘柄	譲渡金額（百万円）
第21回無担保社債	22,000
第23回無担保社債	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	233,510	134,504	0.042	—
1年以内に返済予定の長期借入金	90,194	45,008	1.154	—
1年以内に返済予定のリース債務	147	156	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	447,794	475,659	1.136	平成28年～平成37年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	574	563	—	平成28年～平成44年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	772,221	655,892	—	—

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	61,422	89,206	100,806	78,627
リース債務	130	112	39	36

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	744,400	1,552,474	2,340,866	3,035,818
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(△)(百万円)	311	△908	△33,207	△44,599
四半期(当期)純損失金額(△)(百万円)	△6,478	△15,307	△62,127	△77,729
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)(円)	△7.65	△18.07	△73.35	△91.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△7.65	△10.42	△55.28	△18.42

② 訴訟

当社千葉製油所における京葉シーバース海底埋設原油配管浮上に係る損害賠償請求訴訟につきましては、平成27年2月16日に和解が成立しました。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,309	16,770
受取手形	80	58
売掛金	229,371	178,980
商品及び製品	196,541	106,761
原材料及び貯蔵品	213,876	116,949
短期貸付金	12	15
関係会社短期貸付金	15,814	14,379
未収入金	92,882	62,404
繰延税金資産	—	4,765
その他	※1 15,344	※1 13,306
貸倒引当金	△94	△55
流動資産合計	843,141	514,337
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,167	18,423
構築物	51,012	49,736
油槽	24,716	28,473
機械及び装置	108,600	109,504
土地	272,524	274,782
リース資産	398	368
建設仮勘定	6,180	12,565
その他	2,128	2,219
有形固定資産合計	※1 485,728	※1 496,074
無形固定資産		
ソフトウェア	2,301	1,858
その他	893	867
無形固定資産合計	3,194	2,725
投資その他の資産		
投資有価証券	20,124	17,240
関係会社株式	81,932	98,207
長期貸付金	123	115
関係会社長期貸付金	38,352	51,901
長期差入保証金	7,487	7,229
前払年金費用	1,251	—
その他	3,270	3,306
貸倒引当金	△130	△205
投資評価引当金	△683	△64
投資その他の資産合計	151,727	177,730
固定資産合計	640,651	676,530
繰延資産		
社債発行費	714	504
繰延資産合計	714	504
資産合計	1,484,506	1,191,372

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	286,469	219,446
短期借入金	181,793	83,945
1年内返済予定の長期借入金	※1 87,669	※1 37,509
1年内償還予定の社債	11,680	—
未払金	96,152	87,864
未払揮発油税	70,754	97,786
未払法人税等	231	57
前受金	5,509	3,750
預り金	26,805	20,436
繰延税金負債	333	—
事業構造改善引当金	3,398	2,705
その他	6,123	12,552
流動負債合計	776,921	566,053
固定負債		
社債	80,500	37,700
長期借入金	※1 399,985	※1 431,656
繰延税金負債	1,088	252
再評価に係る繰延税金負債	26,879	24,879
長期預り金	8,558	9,004
特別修繕引当金	7,958	8,511
退職給付引当金	1,799	1,510
事業構造改善引当金	1,096	566
環境対策引当金	3,594	3,515
関係会社事業損失引当金	444	751
その他	4,209	4,720
固定負債合計	536,114	523,069
負債合計	1,313,035	1,089,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,246	107,246
資本剰余金		
資本準備金	16,966	16,966
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	16,967	16,967
利益剰余金		
利益準備金	—	169
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	28,937	△43,530
利益剰余金合計	28,937	△43,361
自己株式	△94	△96
株主資本合計	153,056	80,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	808	2,176
繰延ヘッジ損益	1,490	1,027
土地再評価差額金	16,114	18,289
評価・換算差額等合計	18,414	21,493
純資産合計	171,470	102,249
負債純資産合計	1,484,506	1,191,372

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※2 3,163,852	※2 2,773,390
売上原価	3,113,985	2,778,402
売上総利益又は売上総損失(△)	49,867	△5,011
販売費及び一般管理費	※1 74,210	※1 72,500
営業損失(△)	△24,343	△77,512
営業外収益		
受取利息	953	867
有価証券利息	1	0
受取配当金	34,816	15,342
固定資産賃貸料	1,091	1,091
その他	4,216	3,822
営業外収益合計	41,079	21,124
営業外費用		
支払利息	11,385	10,642
社債利息	999	1,280
為替差損	162	2,500
その他	2,472	4,838
営業外費用合計	15,019	19,261
経常利益又は経常損失(△)	1,716	△75,649
特別利益		
固定資産売却益	378	471
投資有価証券売却益	1,290	175
関係会社株式売却益	20,160	—
受取保険金	1,158	—
訴訟和解に伴う収入	939	—
退職給付信託設定益	1,085	—
補助金収入	3,129	4,358
投資評価引当金戻入益	38	68
特別利益合計	28,179	5,073
特別損失		
固定資産売却損	11	613
固定資産処分損	2,993	4,346
減損損失	599	248
投資有価証券評価損	305	157
関係会社株式評価損	24	—
投資評価引当金繰入額	197	38
関係会社事業損失引当金繰入額	223	307
事業構造改善費用	—	4,901
その他	—	632
特別損失合計	4,356	11,245
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	25,539	△81,820
法人税、住民税及び事業税	△2,506	△5,464
法人税等調整額	△783	△6,144
法人税等合計	△3,289	△11,609
当期純利益又は当期純損失(△)	28,829	△70,210

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	107,246	89,439	0	89,440	7,407	△79,880	△72,472	△92	124,121
会計方針の変更による累積的影響額							-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	107,246	89,439	0	89,440	7,407	△79,880	△72,472	△92	124,121
当期変動額									
剰余金の配当						-	-		-
当期純利益						28,829	28,829		28,829
土地再評価差額金の取崩						107	107		107
資本準備金の取崩		△72,472		△72,472		72,472	72,472		-
利益準備金の取崩					△7,407	7,407	-		-
自己株式の取得								△2	△2
自己株式の処分			△0	△0				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	△72,472	△0	△72,473	△7,407	108,817	101,410	△2	28,934
当期末残高	107,246	16,966	0	16,967	-	28,937	28,937	△94	153,056

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,145	1,676	16,222	19,044	143,166
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,145	1,676	16,222	19,044	143,166
当期変動額					
剰余金の配当					-
当期純利益					28,829
土地再評価差額金の取崩			△107	△107	-
資本準備金の取崩					-
利益準備金の取崩					-
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△337	△185	-	△522	△522
当期変動額合計	△337	△185	△107	△630	28,303
当期末残高	808	1,490	16,114	18,414	171,470

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	107,246	16,966	0	16,967	—	28,937	28,937	△94	153,056
会計方針の変更による 累積的影響額						△188	△188		△188
会計方針の変更を反映した 当期首残高	107,246	16,966	0	16,967	—	28,748	28,748	△94	152,868
当期変動額									
剰余金の配当					169	△1,864	△1,694		△1,694
当期純損失（△）						△70,210	△70,210		△70,210
土地再評価差額金の取崩						△204	△204		△204
資本準備金の取崩		—		—		—	—		—
利益準備金の取崩					—	—	—		—
自己株式の取得								△2	△2
自己株式の処分			△0	△0				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	169	△72,279	△72,109	△2	△72,112
当期末残高	107,246	16,966	0	16,967	169	△43,530	△43,361	△96	80,756

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	808	1,490	16,114	18,414	171,470
会計方針の変更による 累積的影響額					△188
会計方針の変更を反映した 当期首残高	808	1,490	16,114	18,414	171,282
当期変動額					
剰余金の配当					△1,694
当期純損失（△）					△70,210
土地再評価差額金の取崩			204	204	—
資本準備金の取崩					—
利益準備金の取崩					—
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,367	△463	1,970	2,874	2,874
当期変動額合計	1,367	△463	2,174	3,079	△69,032
当期末残高	2,176	1,027	18,289	21,493	102,249

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法又は個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価方法

時価法によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社が保有する製油所の有形固定資産のうち、機械及び装置、構築物、油槽の耐用年数については、その使用実態をより反映した経済耐用年数によっており、当社の給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 繰延資産の会計処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり均等償却をしております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 投資評価引当金

関係会社に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し損失見込額を計上しております。

(3) 特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当事業年度対応額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 事業構造改善引当金

製油所の閉鎖及び製油所の稼働に係る法対応に伴い将来発生が見込まれる費用又は損失に備えるため、その見積り額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

汚染された土壌の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

また、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物の処理費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

7 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、及び割引率の決定方法の変更等をしております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が788百万円、退職給付引当金が321百万円、繰延税金負債が279百万円及び繰越利益剰余金が188百万円、それぞれ減少しております。

この変更による営業損失、経常損失、税引前当期純損失及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

(1) 担保資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産	302,136百万円	310,752百万円
流動資産その他	1,097	604
計	303,233	311,356

(2) 担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含んでお ります。)	39,640百万円	27,190百万円
銀行取引に係る債務	20,996	20,995
計	60,636	48,185

2 偶発債務

(1) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証等を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
アブダビ石油㈱	17,153百万円	アブダビ石油㈱ 20,028百万円
Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.	9,416	Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd. 8,275
その他	4,382	その他 3,437
計	30,952	計 31,741

(2) 社債の信託型デット・アサンプション(債務履行引受契約)に係る偶発債務

当事業年度(平成27年3月31日)

下記の社債については、銀行等との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る譲渡債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。

銘柄	譲渡金額(百万円)
第21回無担保社債	22,000
第23回無担保社債	10,000

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	151,486百万円	99,104百万円
長期金銭債権	38,668	240
短期金銭債務	165,496	148,852
長期金銭債務	669	1,271

4 財務制限条項

前事業年度
(平成26年3月31日)

借入金のうち、84,500百万円（1年内返済予定額を含む）には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。

<当社の財務制限条項>

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	平成29年3月30日	11,700百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること
(2)	平成27年3月5日	47,800百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度及び第2四半期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を2,109億円以上に維持すること
(3)	平成29年11月30日	25,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること

当事業年度
(平成27年3月31日)

借入金のうち、74,700百万円（1年内返済予定額を含む）には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。

<当社の財務制限条項>

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	平成36年9月30日	45,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,566億円以上に維持すること
(2)	平成29年11月30日	25,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること
(3)	平成29年3月30日	4,700百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度74%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度26%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
外注作業費	17,379百万円	18,679百万円
支払運賃	15,938	14,142
賃借料	11,198	10,198
減価償却費	4,828	4,648
貸倒引当金繰入額	△201	87
特別修繕引当金繰入額	151	143

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,059,549百万円	941,861百万円
仕入高	445,517	519,201
営業取引以外の取引高	82,405	50,136

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式69,183百万円、関連会社株式29,023百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式52,912百万円、関連会社株式29,019百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動の部		
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	－百万円	2,941百万円
事業構造改善引当金	1,202	888
その他	2,654	2,108
繰延税金資産小計	3,857	5,937
評価性引当額	△3,375	△313
繰延税金資産合計	482	5,624
(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	△816	△859
繰延税金負債合計	△816	△859
繰延税金資産・負債の純額	△333	4,765
(2) 固定の部		
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	67,335	84,713
その他	24,006	21,753
繰延税金資産小計	91,342	106,466
評価性引当額	△90,942	△105,299
繰延税金資産合計	399	1,166
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△294	△710
その他	△1,193	△708
繰延税金負債合計	△1,488	△1,418
繰延税金資産・負債の純額	△1,088	△252
(再評価に係る繰延税金資産・負債)		
再評価に係る繰延税金資産	11,663	10,489
評価性引当額	△11,663	△10,489
再評価に係る繰延税金資産合計	－	－
再評価に係る繰延税金負債	△26,879	△24,879
再評価に係る繰延税金負債の純額	△26,879	△24,879

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.76%	税引前当期純損失であるため、記載しておりません。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△50.02	
評価性引当額	△5.50	
その他	4.09	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△12.88	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.39%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.85%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.08%となります。

この税率変更等により、当事業年度末の流動資産の繰延税金資産が1,023百万円、固定負債の繰延税金負債が44百万円、再評価に係る繰延税金負債が1,970百万円、それぞれ減少しており、法人税等調整額は1,118百万円、その他有価証券評価差額金は73百万円、繰延ヘッジ損益は66百万円、土地再評価差額金は1,970百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

(持株会社体制移行に関する取締役会決議)

連結財務諸表の注記事項における(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

(多額な資金の借入)

連結財務諸表の注記事項における(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

(共同支配企業の形成)

連結財務諸表の注記事項における(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	20,167	1,167	1,517 (13)	1,393	18,423	36,629
	構築物	51,012	2,404	266 (26)	3,413	49,736	92,453
	油槽	24,716	4,976	35 (-)	1,183	28,473	50,444
	機械及び装置	108,600	10,290	402 (7)	8,983	109,504	279,347
	土地	272,524 [42,994]	4,083 [175]	1,825 (187)	-	274,782 [43,169]	-
	リース資産	398	-	- (-)	30	368	154
	建設仮勘定(注)	6,180	31,455	25,069 (-)	-	12,565	-
	その他	2,128	815	19 (2)	705	2,219	13,668
	計	485,728	55,193	29,137 (237)	15,710	496,074	472,697
無形固定資産	ソフトウェア	2,301	468	4 (-)	907	1,858	18,626
	その他	893	2	11 (11)	16	867	531
	計	3,194	470	15 (11)	924	2,725	19,158

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 「当期増加額」の主な内容は、以下のとおりであります。

建設仮勘定 千葉製油所 防消火能力増強工事 3,520百万円

建設仮勘定 四日市製油所 I P P石油コークス燃料転換 2,787百万円

3 「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、再評価差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	224	130	94	260
投資評価引当金	683	38	656	64
特別修繕引当金	7,958	1,820	1,266	8,511
事業構造改善引当金	4,494	1,211	2,433	3,271
環境対策引当金	3,594	5	84	3,515
関係会社事業損失引当金	444	307	-	751

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

当社千葉製油所における京葉シーバース海底埋設原油配管浮上に係る損害賠償請求訴訟につきましては、平成27年2月16日に和解が成立しました。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.cosmo-oil.co.jp/ir/notice/index.html
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第108期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） | 平成26年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第108期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） | 平成26年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (3) 訂正発行登録書
有価証券報告書（平成26年6月24日）提出に伴う訂正発行登録書 | 平成26年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書 | 平成26年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書
臨時報告書（平成26年6月26日）提出に伴う訂正発行登録書 | 平成26年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (6) 四半期報告書及び確認書
（第109期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日） | 平成26年8月5日
関東財務局長に提出 |
| (7) 訂正発行登録書
四半期報告書（平成26年8月5日）提出に伴う訂正発行登録書 | 平成26年8月5日
関東財務局長に提出 |
| (8) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書 | 平成26年9月17日
関東財務局長に提出 |
| (9) 訂正発行登録書
臨時報告書（平成26年9月17日）提出に伴う訂正発行登録書 | 平成26年9月17日
関東財務局長に提出 |
| (10) 四半期報告書及び確認書
（第109期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日） | 平成26年11月6日
関東財務局長に提出 |
| (11) 訂正発行登録書
四半期報告書（平成26年11月6日）提出に伴う訂正発行登録書 | 平成26年11月6日
関東財務局長に提出 |
| (12) 四半期報告書及び確認書
（第109期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日） | 平成27年2月5日
関東財務局長に提出 |
| (13) 訂正発行登録書
四半期報告書（平成27年2月5日）提出に伴う訂正発行登録書 | 平成27年2月5日
関東財務局長に提出 |
| (14) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書 | 平成27年4月1日
関東財務局長に提出 |
| (15) 訂正発行登録書
臨時報告書（平成27年4月1日）提出に伴う訂正発行登録書 | 平成27年4月1日
関東財務局長に提出 |
| (16) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書 | 平成27年5月12日
関東財務局長に提出 |
| (17) 訂正発行登録書
臨時報告書（平成27年5月12日）提出に伴う訂正発行登録書 | 平成27年5月12日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月23日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 幸司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ石油株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年5月12日開催の取締役会において、会社単独による株式移転により純粋持株会社を設立すること及び持株会社を中心とした中核3事業会社体制への移行を目指したグループ組織再編を行うことを決議し、平成27年6月23日開催の定時株主総会で承認された。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年4月1日に、ハイブリッドファイナンスによる資金調達を実施した。

3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年4月1日に、連結子会社であるコスモ石油ガス㈱のLPガス元売事業について、共同支配企業を形成している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コスモ石油株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、コスモ石油株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月23日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 幸司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ石油株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年5月12日開催の取締役会において、会社単独による株式移転により純粋持株会社を設立すること及び持株会社を中心とした中核3事業会社体制への移行を目指したグループ組織再編を行うことを決議し、平成27年6月23日開催の定時株主総会で承認された。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年4月1日に、ハイブリッドファイナンスによる資金調達を実施した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年4月1日に、連結子会社であるコスモ石油ガス㈱のLPガス元売事業について、共同支配企業を形成している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月23日
【会社名】	コスモ石油株式会社
【英訳名】	COSMO OIL COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森川 桂造
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) コスモ石油株式会社東京支店 (東京都中央区八重洲二丁目4番1号) コスモ石油株式会社大阪支店 (大阪府中央区南本町一丁目7番15号) コスモ石油株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目3番7号)

(注) 上記のうち、東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 森川桂造は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社13社及び持分法適用関連会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社26社及び持分法適用会社19社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。